

有価証券報告書

第89期 (平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

株式会社 トーエネック

名古屋市中区栄一丁目20番31号

電話 名古屋(052)221 1111(大代表)

(151032)

第89期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれていないが、監査報告書は末尾に綴じ込んでいる。

株式会社 トーエネック

目 次

	頁
第89期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【受注及び売上の状況】	10
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	91
第7 【提出会社の参考情報】	92
1 【提出会社の親会社等の情報】	92
2 【その他の参考情報】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成19年6月28日
【事業年度】 第89期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】 株式会社トーエネック
【英訳名】 TOENEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】 取締役社長 野 田 泰 弘
【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄一丁目20番31号
【電話番号】 名古屋(052)221 1111(大代表)
【事務連絡者氏名】 経理部会計第一課長 木 村 昌 彦
【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄一丁目20番31号
【電話番号】 名古屋(052)221 1111(大代表)
【事務連絡者氏名】 経理部会計第一課長 木 村 昌 彦
【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社トーエネック 東京本部
(東京都豊島区巣鴨一丁目3番11号)
株式会社トーエネック 大阪本部
(大阪市淀川区新北野三丁目8番2号)
株式会社トーエネック 静岡支店
(静岡市葵区研屋町51番地)
株式会社トーエネック 三重支店
(津市桜橋二丁目177番地1)
株式会社トーエネック 岐阜支店
(岐阜市茜部中島三丁目10番地)
株式会社トーエネック 長野支店
(長野市三輪二丁目1番8号)

(注) 大阪本部は証券取引法で定める縦覧場所ではないが、投資家の便宜を図るために備え置くものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第85期 平成15年3月	第86期 平成16年3月	第87期 平成17年3月	第88期 平成18年3月	第89期 平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	178,753	171,178	180,107	180,660	199,976
経常利益 (百万円)	1,222	3,173	4,648	4,060	5,737
当期純利益 (百万円)	639	1,388	3,509	1,565	2,689
純資産額 (百万円)	54,658	58,821	61,578	64,208	67,983
総資産額 (百万円)	175,333	171,078	177,781	177,768	180,856
1株当たり純資産額 (円)	566.27	609.87	651.26	679.41	722.62
1株当たり当期純利益 (円)	6.19	14.07	36.31	16.26	28.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	13.31	34.08	15.90	28.07
自己資本比率 (%)	31.2	34.4	34.6	36.1	37.6
自己資本利益率 (%)	1.1	2.4	5.8	2.5	4.1
株価収益率 (倍)	50.1	27.3	14.6	33.4	17.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,761	12,271	6,068	△178	4,790
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	329	1,134	12,424	△4,982	△213
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,372	△1,825	△11,431	△887	△5,010
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	9,065	20,618	27,680	21,645	21,878
従業員数 (人)	5,921	5,742	5,491	5,413	5,508
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	178,140	170,562	179,512	180,215	196,795
経常利益 (百万円)	656	2,494	4,272	3,705	4,988
当期純利益 (百万円)	224	1,127	3,431	1,476	2,382
資本金 (百万円)	7,680	7,680	7,680	7,680	7,680
発行済株式総数 (株)	96,649,954	96,649,954	96,649,954	96,649,954	96,649,954
純資産額 (百万円)	53,416	57,325	60,007	62,555	66,212
総資産額 (百万円)	167,328	163,317	170,368	169,553	170,699
1株当たり純資産額 (円)	553.46	594.39	634.71	661.97	703.80
1株当たり配当額(うち1 株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	11.00 (6.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	1.98	11.41	35.56	15.38	25.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	10.94	33.38	15.06	24.88
自己資本比率 (%)	31.9	35.1	35.2	36.9	38.8
自己資本利益率 (%)	0.4	2.0	5.8	2.4	3.7
株価収益率 (倍)	156.6	33.7	14.9	35.3	19.7
配当性向 (%)	505.1	87.6	30.9	65.0	39.6
従業員数 (人)	5,489	5,308	5,071	4,859	4,816

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していない。

3 平成17年3月期の1株当たり配当額11円及び1株当たり中間配当額6円は、創立60周年記念配当1円を含んでいる。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

昭和19年10月、電気工事業整備要綱により、愛知、静岡、三重、岐阜県の東海4県下に所在した有力電気工事業者23社が合併して、本社を名古屋市中区西松ヶ枝町に、支社を静岡、三重(津)、岐阜の各都市に設置し、資本金200万円をもって東海電気工事株式会社を設立した。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

- 昭和24年10月 建設業法による建設大臣登録第128号の登録を完了
- 昭和36年11月 冷暖房、衛生、水道、その他管工事の営業を開始
- 昭和37年 4月 名古屋証券取引所第2部に株式を上場
- 昭和40年 9月 現在地に本店所在地を変更
- 昭和46年10月 東京・大阪証券取引所第2部に株式を上場
- 昭和47年 2月 名古屋・東京・大阪証券取引所第1部に指定
- 昭和48年 8月 建設業法の改正により建設大臣許可(般・特—48)第1574号を受理
- 昭和56年10月 東工産業株式会社を設立
- 昭和59年 6月 電気通信工事、消防施設工事の営業を開始
- 昭和61年10月 株式会社長野テクノサービスを設立
- 平成元年10月 東海電気工事株式会社は株式会社トーエネックに、東工産業株式会社は株式会社トーコーにそれぞれ社名変更
- 平成 3年 4月 株式会社三重テクノサービス、株式会社飯田テクノサービスを設立
- 平成 3年10月 株式会社静岡テクノサービスを設立
- 平成 6年 7月 株式会社トーコーが、長野・三重・飯田・静岡の各テクノサービスを吸収合併し、株式会社トーエネックサービスに社名変更(現・連結子会社)
- 平成 7年10月 合弁会社TOENEC PHILIPPINES INCORPORATEDを設立(フィリピン共和国)(現・連結子会社)
- 平成 8年 6月 合弁会社TOENEC (THAILAND) CO., LTD. を設立(タイ王国)(現・連結子会社)
- 平成13年 4月 株式会社フィルテックを設立(現・連結子会社)
- 平成13年 6月 電気通信事業等の営業を開始
- 平成14年12月 台章電気設備股份有限公司(中華民国)の株式を取得(子会社化)
- 平成15年 9月 統一能科建筑安装(上海)有限公司を設立(中華人民共和国)(現・連結子会社)
- 平成15年11月 台章電気設備股份有限公司が台湾統一能科股份有限公司に社名変更(現・連結子会社)
- 平成17年 2月 大阪証券取引所への上場を廃止

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)、連結子会社6社及び持分法適用関連会社2社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としている。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。また、当社は中部電力㈱〔電気事業〕の子会社である。なお、事業区分は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる「事業の種類別セグメント」と同一の区分である。

設備工事業

配電線工事については、当社が中部電力㈱との工事委託契約により施工しており、㈱トーエネックサービスにその周辺業務を委託している。

電力関連工事については、当社が主に中部電力㈱から受注施工しており、当社が受注した工事の一部を㈱トーエネックサービスが下請施工している。

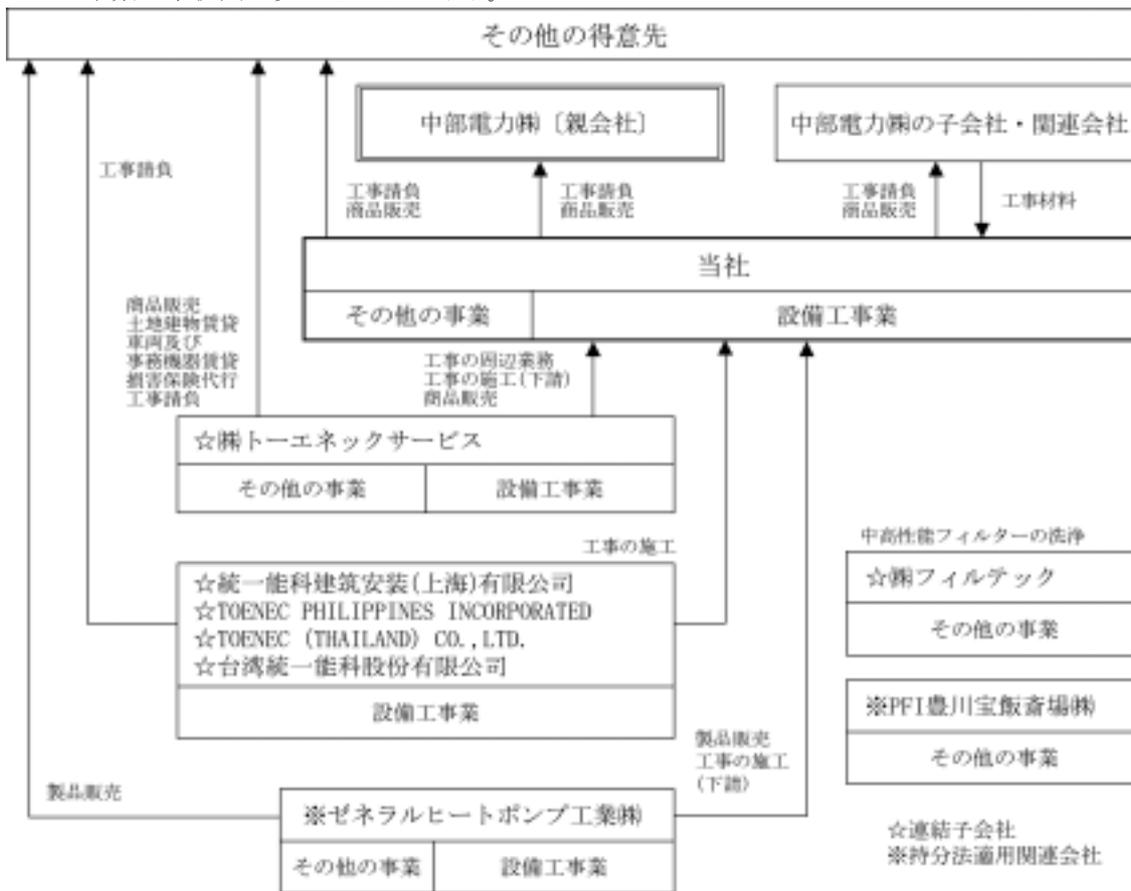
一般工事については、当社及び㈱トーエネックサービスが受注施工しており、当社が受注した工事の一部を㈱トーエネックサービス及びゼネラルヒートポンプ工業㈱が下請施工している。また、ゼネラルヒートポンプ工業㈱はヒートポンプシステムの設計、施工及び管理を行っており、当社は工事施工に必要となる材料・機器を購入している。海外子会社である統一能科建筑安装(上海)有限公司、台湾統一能科股份有限公司、TOENEC (THAILAND) CO., LTD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATEDについては、それぞれ中華人民共和国内、中華民国内、タイ王国内、フィリピン共和国内において建築物の空調、衛生、電気、通信及び消火設備等の工事の施工を行っている。

その他の事業

当社及び㈱トーエネックサービスは商品を販売している。また、㈱トーエネックサービスは土地建物の賃貸、損害保険代理業、車両及び事務用機器の賃貸等を、㈱フィルテックは中高性能フィルターの洗浄事業等を行っている。

ゼネラルヒートポンプ工業㈱は、ヒートポンプ給湯冷暖房機等の製作・販売を行っている。また、PFI豊川宝飯斎場㈱は、PFI事業である豊川宝飯斎場会館の施設整備、維持管理及び運営を受託している。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 中部電力(株) (注) 1	名古屋市東区	430,777	電気事業	被所有 52.10	営業上の取引 工事請負、商品販売 土地等の賃貸借 役員の兼任 1名 転籍 7名
(連結子会社) (株)トーエネック サービス (注) 2 (注) 3	名古屋市港区	100	設備工事業 その他の事業	所有 100	営業上の取引 当社が商品を販売している。 当社が電気工事を発注している。 当社が警備業務を委託している。 当社が工事用機械等のリースを受けている。 当社が建物の保守管理を委託している。 設備の賃貸借 当社が事務所の一部を賃貸している。 役員の兼任 2名
(連結子会社) (株)フィルテック (注) 2 (注) 3	名古屋市港区	35	その他の事業	所有 60	営業上の取引 当社が空調点検を発注している。 設備の賃貸借 当社が事務所の一部を賃貸している。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 統一能科建筑安装(上海)有限公司 (注) 2 (注) 3	中華人民共和国	108	設備工事業	所有 100	営業上の取引 当社が工事を受注している。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 台湾統一能科股份有限公司 (注) 2 (注) 3	中华民国 (台湾)	27	設備工事業	所有 93.75	営業上の取引 当社が工事を受注している。 役員の兼任 3名
(連結子会社) TOENEC (THAILAND) CO., LTD. (注) 2 (注) 3 (注) 4	タイ王国	43	設備工事業	所有 49 [41]	営業上の取引 当社が工事を受注している。 役員の兼任 1名
(連結子会社) TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED (注) 2 (注) 3	フィリピン共和国	3	設備工事業	所有 100 (60)	営業上の取引 当社が工事を受注している。 役員の兼任 なし
(持分法適用関連会社) ゼネラルヒートポンプ工業(株)	名古屋市緑区	27	その他の事業	所有 30	営業上の取引 当社が工事を発注している。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) PFI豊川宝飯斎場(株)	宝飯郡御津町	100	その他の事業	所有 36	営業上の取引 当社が斎場会館の運営・維持を受託している。 役員の兼任 2名

(注) 1 有価証券報告書を提出している。

2 特定子会社に該当しない。

3 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

4 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため、子会社としたものである。

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	4,904
その他の事業	120
全社(共通)	484
合計	5,508

(注) 従業員数は当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,816	43.42	22.77	6,795,018

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社の労働組合として昭和26年6月1日にトーエネック労働組合が結成され、平成19年3月末現在の組合員数は3,842名であり、上部団体として電力総連に加盟している。

対会社関係においては、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の向上や需要の増加を受けて製造業等の民間設備投資の拡大傾向が続き、また雇用環境の改善により個人消費も増加基調にあり、株式市場も活況を呈すなど総じて好調に推移した。

このような状況下において当社グループは、平成18年度を初年度とする中期経営計画を策定し、 収支向上を目指した受注戦略の推進 経営効率の向上 経営管理体制の整備 企業風土の改革 などの持続的な成長戦略を推進した。

特に、コア事業へ経営資源を集中させ、効率的施工に努めるとともに、利益の確保に向けた経営の効率化とコストダウンを積極的に展開し、全社一丸となって取り組んだ。

その結果、当連結会計年度の売上高は199,976百万円（前連結会計年度比10.7%増加）、経常利益は5,737百万円（前連結会計年度比41.3%増加）、当期純利益は2,689百万円（前連結会計年度比71.8%増加）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

（設備工事業）

設備工事業は、一般民間工事の厳しい価格競争が続く相変わらず厳しい経営環境下にあったが、民間設備投資の拡大から製造業等の建設投資が増加したため、完成工事高194,150百万円（前連結会計年度比10.6%増加）、営業利益8,932百万円（前連結会計年度比19.4%増加）となった。

（その他の事業）

その他の事業は、リース収入が大幅に増加したとともに、商品販売において主力商品である電線の売上高が銅価格高騰を受けて大幅増加となり、売上高11,297百万円（前連結会計年度比15.9%増加）、営業利益501百万円（前連結会計年度比39.4%増加）となった。

なお、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、転換社債の償還による支出はあったものの、営業活動による資金の増加などによる収入があったとともに、新規連結に伴う増加額が666百万円あったことから、前連結会計年度に比して233百万円増加して21,878百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,790百万円の資金増加（前連結会計年度に比して4,969百万円増加）となった。これは、税金等調整前当期純利益5,655百万円、減価償却費3,315百万円、仕入債務の増加6,569百万円による資金増加が、未成工事支出金の増加4,404百万円、売上債権の増加3,492百万円、退職給付引当金の減少1,922百万円による資金減少を上回ったことなどが影響した。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入はあったものの、有形固定資産の取得による支出などにより213百万円の資金減少(前連結会計年度に比して4,769百万円増加)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、第3回無担保転換社債4,998百万円の償還などにより、5,010百万円の資金減少(前連結会計年度に比して4,123百万円減少)となった。

(注)「第2 事業の状況」に記載している金額には消費税等は含まれていない。

2 【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) (百万円)
設備工事業	179,740	186,983
その他の事業		
合計	179,740	186,983

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) (百万円)
設備工事業	175,614	194,150
その他の事業	5,045	5,825
合計	180,660	199,976

- (注) 1 当社グループは設備工事業以外は受注生産を行っていない。
 2 当社グループは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先

期別	相手先	売上高(百万円)	割合(%)
前連結会計年度	中部電力株	69,550	38.5
当連結会計年度	中部電力株	75,812	37.9

- 4 上記の金額は、セグメント間の取引について相殺消去後の数値である。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
第88期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	配電線工事	1,071	64,444	65,516	64,413	1,102	100	1,102	64,444
	発電・送電・変電・ 土木工事	3,559	5,978	9,537	5,582	3,955	35.8	1,414	5,978
	地中線工事	2,994	4,725	7,719	5,491	2,228	20.5	455	5,033
	通信工事	2,340	9,316	11,657	8,923	2,733	13.3	362	8,961
	屋内線工事	44,545	81,191	125,736	77,986	47,749	14.6	6,995	76,423
	空調管工事	5,646	13,275	18,922	12,367	6,554	16.8	1,098	12,376
	計	60,157	178,931	239,089	174,765	64,324	17.8	11,430	173,218
第89期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	配電線工事	1,102	71,454	72,557	71,357	1,199	100	1,199	71,454
	発電・送電・変電・ 土木工事	3,955	7,142	11,098	5,042	6,055	23.8	1,440	5,068
	地中線工事	2,228	5,812	8,040	5,339	2,701	28.1	758	5,642
	通信工事	2,733	13,151	15,885	13,001	2,884	36.4	1,048	13,687
	屋内線工事	47,749	75,247	122,996	83,926	39,069	26.9	10,522	87,454
	空調管工事	6,554	10,213	16,768	11,687	5,081	22.3	1,133	11,721
	計	64,324	183,022	247,347	190,354	56,992	28.3	16,104	195,029

- (注) 1 前期以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
 2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
 3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争及び中部電力(株)との工事委託契約とに大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	工事委託契約 (%)	計 (%)
第88期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	配電線工事	11.0	0.1	88.9	100
	発電・送電・変電・ 土木工事	78.1	21.9		100
	地中線工事	84.3	15.7		100
	通信工事	90.0	10.0		100
	屋内線工事	22.6	77.4		100
	空調管工事	19.6	80.4		100
第89期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	配電線工事	11.2	0.1	88.7	100
	発電・送電・変電・ 土木工事	81.3	18.7		100
	地中線工事	75.1	24.9		100
	通信工事	65.6	34.4		100
	屋内線工事	29.3	70.7		100
	空調管工事	26.2	73.8		100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	中部電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
第88期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	配電線工事	57,389	29	6,993	64,413
	発電・送電・変電・ 土木工事	3,586	26	1,969	5,582
	地中線工事	4,429	33	1,028	5,491
	通信工事	937	644	7,341	8,923
	屋内線工事	1,877	6,452	69,656	77,986
	空調管工事	940	96	11,330	12,367
	計	69,161	7,283	98,320	174,765
第89期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	配電線工事	63,300	44	8,013	71,357
	発電・送電・変電・ 土木工事	3,482	7	1,553	5,042
	地中線工事	4,463	21	853	5,339
	通信工事	128	589	12,282	13,001
	屋内線工事	2,772	4,474	76,679	83,926
	空調管工事	1,250	513	9,923	11,687
	計	75,397	5,651	109,305	190,354

(注) 1 第88期の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

清水建設(株)	シャープ三重第3工場3期展開電気設備工事
鹿島建設(株)	名古屋掖済会病院救命救急センター・エネルギーセンター等新築工事
鹿島建設(株)	信濃毎日新聞本社ビル新築電気設備工事
九州大学	九州大学(元岡)研究教育棟 新営電気設備工事
セラヴィリゾート(株)	名古屋港ガーデンふ頭東地区臨港緑地整備事業(イタリア村)

第89期の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

トヨタ自動車(株)	技術第10工場建設設備工事
鈴鹿市	鈴鹿市新庁舎建設電気設備工事
法務省	平成16年度名古屋刑務所収容棟等新営(電気設備)工事
(株)竹中工務店	(仮称)名駅四丁目7番地区再開発ビル新築工事
中部電力(株)	幸田新三河線新設(1期)工事(第2工区)

2 総売上高に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高及び兼業事業売上高の割合

期別	相手先	完成工事高		兼業事業売上高		合計	
		(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
第88期	中部電力(株)	69,161	38.4	385	0.2	69,546	38.6
第89期	中部電力(株)	75,397	38.3	411	0.2	75,808	38.5

手持工事高(平成19年3月31日現在)

区分	中部電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
配電線工事	794	2	403	1,199
発電・送電・変電・土木工事	4,403		1,651	6,055
地中線工事	1,885		815	2,701
通信工事	8	412	2,463	2,884
屋内線工事	2,500	4,601	31,967	39,069
空調管工事	422	4	4,654	5,081
計	10,015	5,021	41,956	56,992

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

清水建設(株)	シャープ(株)亀山工場第2工場3期展開工事	平成19年12月完成予定
中部電力(株)	シャープ(株)亀山工場瞬低補償受託設備設置工事	平成19年9月完成予定
大成建設(株)	中央合同庁舎7号館整備事業(電気設備工事)	平成19年9月完成予定
鹿島建物総合管理(株)	(仮称)中丸子 街区ツインタワー新築工事(電気設備工事)	平成20年5月完成予定
桑名市	桑名市民会館リニューアル(電気設備)工事	平成19年8月完成予定

兼業事業における売上及び仕入の状況

第88期、第89期の兼業事業の売上及び仕入実績は次のとおりであり、当期における販売先は同業者54.1%、その他45.9%となっている。

区分	売上実績(百万円)		仕入実績(百万円)	
	第88期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第89期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第88期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第89期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
電線類	2,152	3,245	2,079	3,105
その他工事用材料	2,158	2,248	1,893	1,981
家庭用電気器具他	1,138	947	1,065	885
計	5,450	6,440	5,038	5,972

3 【対処すべき課題】

当社グループは、安定した利益を確保できる強靱な企業体質の構築に向け、中期経営計画（平成18年度から平成20年度まで）を策定し、その中間年度として諸施策の達成を基本として取り組む。また、安定的な成長には収益向上を目指した受注戦略と更なるコストダウンが肝要であるにとらえ、下記の6点を重要課題に掲げ、課題克服に向け総力を結集してグループ企業価値の向上を目指していく所存である。

1. コア事業の営業力・施工力強化による元請受注の確保
2. 選別受注と価格交渉力強化による利益の確保
3. コストダウンとネガティブコストの排除によるコスト競争力の強化
4. 中部電力(株)との協働営業によるエネルギーソリューション事業の強化
5. 保有技術を活かした周辺業務の拡大による受注の確保
6. 経営効率の向上による利益の確保

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

財政状態及び経営成績の変動

（電力会社向け売上高について）

当社は中部電力(株)の子会社であるが、近年、電力自由化の拡大を背景に電力会社の設備投資額は抑制傾向にある。

当社グループは、こうした経営環境下において安定した利益を確保できる強靱な企業体質の構築に向けて中期経営計画を策定し、課題克服に向け総力を結集し取り組んでいるが、中部電力(株)向け売上高が大幅に変動する場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

（一般得意先向け売上高について）

当社は民間の一般得意先工事の受注拡大施策を推進しているが、建設市場の縮小傾向と企業間の低価格競争により厳しい受注環境下にある。今後もコスト削減に努力していくが、民間設備投資の動向等経済状況が変動し、低価格競争が一層熾烈化する場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

（完成工事原価の変動リスク）

原油価格の上昇や原材料の値上げなどの影響を受け、機器や電設資材等工事に用いる材料費が高騰する可能性がある。また、電工不足などによる外注労務費の高騰懸念も存在しており、今後、完成工事原価の材料費・外注費が大幅に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

（工事施工に係る事故・災害等のリスク）

工事施工にあたり事前に施工計画を立案し、ISOに基づく品質管理の徹底と安全、環境に配慮した作業環境を構築している。また、日常から安全教育の徹底、危険予知活動や安全パトロールなど事故・災害を撲滅する諸活動を実施しているが、万が一、工事施工に関し人身や施工物等に係る事故・災害が発生した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

平成19年5月31日に株式会社シーテックと会社分割契約を締結した。

（注）詳細については、「第5 経理の状況（重要な後発事象）」を参照

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、提出会社においてのみ行っており、連結子会社においては研究開発活動を行っていない。

（設備工事業）

当社は、「独創的な技術・研究開発」という経営理念に基づき、研究開発の総括部署である技術開発室において、電気・空調等、総合的なエネルギー利用に関する研究開発に取り組んでいるほか、工事施工部門においても安全性の向上、施工技術の高度化、環境保全やコストダウンを目的とした研究開発を推進している。

当連結会計年度における研究開発費は、284百万円である。

技術開発室における主な研究開発

(1)電気設備に関する研究開発

電路の対地静電容量やノイズの影響を受けず、既存のものより廉価で高精度な電気設備の監視・保守装置として、開発を進めている「直流印加式絶縁監視装置」は、試作機による検証を経て改良機での検証を進め、平成19年度に実用化する目処を得た。また、電気設備の故障・劣化を電気信号から診断する装置については、誘導電動機の固定子巻線短絡故障をオンラインまたはオフラインで診断する手法を開発し、平成18年度はオフラインで診断を行う装置を試作し評価した。

(2)省エネルギーサービス事業に関する研究開発

エネルギー遠隔計測サービスで活用しているシステムに「計測データのリアルタイム表示」「警報発生時の電子メールによる転送」機能を追加した。また、エネルギー管理は電力だけではなく熱にも必要であるため、遠隔計測を熱設備に拡大すべく、燃焼炉の遠隔監視についても中部電力(株)および(株)東海テクノリサーチと共同研究を行い、フィールドテストを実施した。

工事施工部門における主な研究開発

(1)作業負担軽減に関する研究

当社独自の「作業負担評価法」と「リスク評価」及び現場からの要望事項を分析評価し、作業時の身体への負担軽減及び高年齢化による身体的能力低下に対応した支援機器の開発を進めている。今年度は、既に配備済みの充電式回転工具の先端工具として「電線くせ付け器」を開発し、作業負担の低減による肘痛・腰痛等の疾病予防、施工品質の均一化、施工効率化をはかった。

さらに、作業環境改善の観点から、間接活線工法の推進を強化するなかで、「ケーブル分岐金具用カバー」を開発し、作業負担の低減および施工効率化を進めている。

(2)分散型空圧設備制御システムの開発

製品製造現場では、圧縮空気を利用した多くの製造設備が稼働しているが、分散設置された複数コンプレッサーを総括的に制御し、同時にエネルギー量等を遠隔監視するシステムが無いのが現状である。新たに基幹となるシステム（制御ロジックとソフトウェア）を開発したことにより、包括的なサービスを提供することが可能となり、事業化に結びつけた。

（その他の事業）

研究開発活動は特段行っていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、見積りや仮定を用いることが必要になるが、これらは財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。ただし、これらの見積りや仮定は、実際の結果と異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高199,976百万円（前連結会計年度比19,315百万円増加）、営業利益5,306百万円（前連結会計年度比1,676百万円増加）、経常利益5,737百万円（前連結会計年度比1,677百万円増加）となった。売上高の増加の主な要因は、主力の配電線工事の工事量の増加や屋内線工事における期首手持工事の増加に加え、通信工事の携帯基地局関連工事の増加によるものである。営業利益、経常利益の増加の主な要因は、効率的施工に努めるとともに、利益の確保に向けた経営の効率化とコストダウンに取り組んできたことによるものである。

また、当期純利益は2,689百万円（前連結会計年度比1,124百万円増加）となった。これは、主に営業利益の増加と親会社株式の売却益によるものである。この結果、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の16.26円に対して28.53円、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の15.90円に対して28.07円となった。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、企業収益改善に伴う民間設備投資は増加するものの建設市場の低価格競争が予想される。また、国・地方の財政を反映した公共投資の縮減、電力自由化を背景とした電力設備投資の圧縮などにより、依然として厳しい状況が続くものと思われる。

こうした状況下において、安定した利益を確保できる強靱な企業体質の構築に向け「持続的な成長戦略の推進」を掲げた、中期経営計画（平成18年度から平成20年度まで）を策定している。

中期経営計画における主な基本戦略は、お客様第一に徹し、ニーズに応え、信頼され、選ばれる企業を目指すとともに、競争力を維持・強化し、収益力と財務体質の強化をすることにある。

中期経営計画における経営方針と主な取り組み課題は次のとおりである。

収益向上を目指した受注戦略の推進

コア事業の受注強化・元請工事の拡大、コスト競争力の強化、エネルギーソリューション事業の強化、新規・新領域事業の開拓

経営効率の向上

全事業部門及び全事業場の収益確保体制の構築、経営資源の再配備と固定費の削減、組織総合力の強化

経営管理体制の整備

C S Rに対する取り組み強化、リスク管理体制の強化、当社グループ経営管理体制の強化

企業風土の改革

人材の育成強化、活力ある職場づくり

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比して3,087百万円増加し、180,856百万円となり、また、負債合計は前連結会計年度末に比して687百万円減少し112,873百万円となった。

この結果、純資産は前連結会計年度末の64,208百万円から67,983百万円へと増加し、自己資本比率は前連結会計年度末の36.1%から37.6%へと改善した。

また正味運転資金（流動資産から流動負債を控除した金額）は33,310百万円であり、流動比率は145.7%で財務の健全性は保たれていると判断している。

当社グループの設備投資、その他必要となる資金の源泉は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローである。

当社グループの資金状況についてであるが、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益5,655百万円や仕入債務の増加6,569百万円、減価償却費3,315百万円などの資金増加要因が、売上債権の増加3,492百万円や退職給付引当金の減少1,922百万円、未成工事支出金の増加4,404百万円などの資金減少要因のほか、法人税等の支払い1,617百万円を上回ったため、当連結会計年度では4,790百万円の資金増加となった。投資活動によるキャッシュ・フローでは、有価証券や有形固定資産の取得による支出等が有価証券の売却等を上回り、213百万円の資金減少となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債の償還4,998百万円や配当金の支払い1,943百万円の資金減少などにより5,010百万円の資金減少となっている。

この結果とともに、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額666百万円を含めると、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、21,878百万円となり、前連結会計年度より233百万円増加した。

当社グループの当連結会計年度末における有利子負債（長期及び短期借入金、転換社債の合計額）は、平成18年9月29日に第3回無担保転換社債を4,998百万円を返済したこともあり、前連結会計年度末に比して3,821百万円減少した。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、厳しい事業環境及び入手できる情報に基づき経営方針を立案するよう努めている。平成15年6月より、変化の著しい経営環境に対応できる組織体制として取締役会の構成人員を少数化（半減）するとともに、執行役員制度を導入し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化、意思決定の透明化の向上に努めている。

また、会社法の施行に伴い内部統制システム（会社の業務の適正を確保するための体制）の基本方針を決議し、公正・透明性を中心とした体制を有効に機能させ、ステークホルダーから信頼される企業を目指す。

（注）文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

（設備工事業）

当連結会計年度は、事業所、設備の拡充更新を目的として、事業所の建築、工事中機械・工具の購入を行い、その総額は398百万円であった。

（その他の事業）

当連結会計年度は、主にリース・レンタル事業における貸与資産等の取得を行い、その総額は3,538百万円であった。

（注）「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	摘要	
		建物・構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地				合計
				面積 (㎡)	金額			
本店 (名古屋市中区)	全社(共通)	1,781	62	53,004 (5,871)	1,852	3,696	138	
教育センター (名古屋市南区)		2,596	60	26,056 (73)	2,516	5,174	63	
本店別館 (名古屋市港区)	設備工事業 その他の事業	2,148	209	42,411 (793)	3,682	6,041	1,003	
東京本部 他7事業所	設備工事業	7,850	335	389,101 (42,737)	17,574	25,759	3,612	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要	
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	土地		リース 資産			合計
					面積 (㎡)	金額				
(株)トーエネック サービス	本店 (名古屋市港区)	設備工事業 その他の事業	394	6,994	1,011 ()	59	25	7,474	165	
	名古屋支店 他7事業所		253	25	()			279	368	

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2 土地、建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は523百万円であり、土地の面積については()内に外書きで示している。
 3 上記のうち連結会社以外へ賃貸中の主なもの

会社名	設備の内容	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	備考
提出会社	土地	14,568	717	
	建物	3,081	89	

会社名	設備の内容	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	備考	
(株)トーエネック サービス	土地	1,011	59		
	建物	3,698	303		
	リース資産	貨物乗用車等		646	
		電子計算機及び事務用機器		156	

4 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	設備の内容	数量 (台)	主なリース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
提出会社	貨物乗用車等	5	6	1
	事務用機器	154	5	6
	その他機器	165	3	8
(株)トーエネックサービス	電子計算機及び周辺機器	30	5	2
	貨物乗用車等	229	5	39
	事務用機器	32	5	5

3 【設備の新設、除却等の計画】

(設備工事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

(その他の事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	96,649,954	96,649,954	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	96,649,954	96,649,954	—	—

(注) 発行済株式は、全て議決権を有している。

(2) 【新株予約権の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成 6年 4月 1日 至 平成 7年 3月31日	9,216	96,649,954	5,999	7,680,785	5,999	6,831,946

(注) 上記記載内容は、転換社債の株式転換により増加したものである。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	57	23	207	57	—	5,515	5,859	—
所有株式数(単元)	—	9,339	484	52,751	2,531	—	30,236	95,341	1,308,954
所有株式数の割合(%)	—	9.80	0.51	55.33	2.65	—	31.71	100	—

(注) 1 自己株式2,571,522株は、「個人その他」に2,571単元及び「単元未満株式の状況」に522株を含めて記載している。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5単元及び100株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1	48,330	50.01
トーエネック従業員持株会	名古屋市中区栄1-20-31	6,185	6.40
トーエネック共栄会	名古屋市中区栄1-20-31	1,121	1.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,006	1.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	999	1.03
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュースポーツ オ (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	1299 OCEAN AVENUE 11F, SANTAMONICA CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	963	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	807	0.83
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	682	0.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	489	0.51
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	486	0.50
計	—	61,069	63.19

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,571千株(2.66%)がある。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,571,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,770,000	92,770	—
単元未満株式	普通株式 1,308,954	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,649,954	—	—
総株主の議決権	—	92,770	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5,000株(議決権5個)及び100株含まれている。

3 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式522株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーエネック	名古屋市中区栄1-20-31	2,571,000	—	2,571,000	2.66
計	—	2,571,000	—	2,571,000	2.66

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項、会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年9月5日)での決議状況 (取得期間平成18年9月6日～平成18年9月22日)	300,000	162,900,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	265,000	127,465,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	35,000	35,435,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.7	21.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	11.7	21.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	160,690	90,447,985
当期間における取得自己株式	10,115	5,174,315

当期間における取得自己株式には平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(市場で売却)	40,234	19,413,904	2,711	1,254,598
保有自己株式数	2,571,522	—	2,578,926	—

当期間における保有自己株式数には平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び処分による株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

配当については、株主に対する利益還元を最重要政策として位置付けており、会社の競争力を維持・強化するとともに収益力の向上・財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としている。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度（第89期）の配当については、内部留保等を勘案しつつ、安定的かつ継続的な利益還元のため、1株当たり年間10円とした。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額
平成18年10月31日取締役会決議	470	5
平成19年6月27日定時株主総会	470	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	448	391	548	597	625
最低(円)	303	301	340	450	392

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	488	454	505	505	625	594
最低(円)	441	392	431	485	550	486

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		野 田 泰 弘	昭和17年 5月 7日生	平成15年 6月 " 17年 6月	中部電力株式会社取締役副社長 当社取締役社長(現)	(注)2	19
代表取締役 専務取締役	経営企画 室、技術開 発室、エネ ルギーソリ ューション 事業部管掌	宮 原 義 尚	昭和19年 1月20日生	平成 9年 7月 " 13年 6月 " 14年 7月 " 15年 6月 " 17年 6月 " 18年 6月 " 19年 6月	中部電力株式会社支配人 技術開発本 部電気利用技術研究所長 当社取締役 新規事業推進室長 当社取締役 エネルギーソリューシ ョン事業部長 当社常務取締役 企画室長 技術開発 室、エネルギーソリューション事業 部、海外事業部管掌 当社専務取締役 経営企画室長 技術 開発室、エネルギーソリューション事 業部、海外事業部管掌 当社専務取締役 経営企画室長 技術 開発室、エネルギーソリューション事 業部管掌 当社専務取締役 経営企画室、技術開 発室、エネルギーソリューション事業 部管掌(現)	(注)2	15
常務取締役	電力本部長	城 後 讓	昭和20年 8月21日生	平成15年 6月 " 17年 6月	中部電力株式会社取締役 流通本部 工務部長 当社常務取締役 電力本部長(現)	(注)2	4
常務取締役	営業本部、 海外事業部 管掌	岡 宮 昭 夫	昭和17年 2月16日生	昭和41年 4月 平成11年 7月 " 13年 6月 " 15年 6月 " 18年 6月 " 19年 6月	当社入社 当社理事 長野支店長 当社取締役 長野支店長 当社常務執行役員 長野支店長 当社常務取締役 営業本部、技術本 部、海外事業部管掌 当社常務取締役 営業本部、海外事業 部管掌(現)	(注)2	12
常務取締役	情報通信本 部長 情報 システム室 管掌	桂 川 篤	昭和22年 3月26日生	平成11年 7月 " 15年 6月 " 16年 2月 " 17年 6月 " 18年 6月 " 18年10月 " 19年 6月	中部電力株式会社支配人 技術開発本 部 研究企画部長 当社取締役 情報通信本部本部長代理 当社取締役 情報通信本部長 当社取締役 情報通信本部長 情報シ ステム室管掌 当社取締役 情報通信本部長兼情報シ ステム室長 当社常務取締役 情報通信本部長兼情 報システム室長 当社常務取締役 情報通信本部長 情 報システム室管掌(現)	(注)2	12
常務取締役	総務部、経 理部、資材 部管掌	新 澤 隆	昭和23年 6月24日生	平成17年 6月 " 19年 6月	中部電力株式会社取締役 執行役員 三 重支店長兼環境・立地本部付 当社常務取締役 総務部、経理部、資材 部管掌(現)	(注)2	—
常務取締役	東京本部長	三 河 正 宏	昭和21年 5月 9日生	平成13年 4月 " 13年 7月 " 15年 7月 " 16年 6月 " 19年 6月	株式会社三井住友銀行上席推進役 当社理事 東京本部副本部長 当社理事 東京本部長付 当社監査役 当社常務取締役 東京本部長(現)	(注)2	4
取締役	配電本部長 安全環境部 管掌	田 中 豊 夫	昭和23年 9月11日生	平成15年 7月 " 17年 6月	中部電力株式会社支配人 長野支店長 当社取締役 配電本部長 安全環境部 管掌(現)	(注)2	14
取締役	岡崎支店長	平 田 健 治	昭和24年 7月10日生	昭和47年 4月 平成15年 7月 " 17年 6月 " 18年 6月	当社入社 当社理事 営業本部営業企画部長兼調 査グループ長 当社取締役 営業本部長 当社取締役 岡崎支店長(現)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	エネルギーソリューション事業部長	山田博志	昭和23年12月3日生	平成15年7月 " 17年6月	中部電力株式会社支配人 岡崎支店長 当社取締役 エネルギーソリューション事業部長(現)	(注)2	4
取締役	営業本部長	丹羽幹夫	昭和23年10月29日生	昭和48年2月 平成15年6月 " 17年2月 " 17年6月 " 18年6月	当社入社 当社理事 名古屋本部営業部長 当社理事 名古屋本部営業部長兼営業第一グループ長 当社執行役員 営業本部副本部長 当社取締役 営業本部長(現)	(注)2	7
取締役	人事部長 教育センター管掌	山内忠	昭和24年8月3日生	昭和47年4月 平成15年6月 " 18年1月 " 18年6月 " 19年6月	当社入社 当社理事 秘書室長 当社理事 人事部長 当社取締役 人事部長 当社取締役 人事部長 教育センター管掌(現)	(注)2	8
取締役 (非常勤)		久米雄二	昭和24年7月14日生	平成19年6月 " 19年6月	中部電力株式会社取締役 専務執行役員 販売本部長(現) 当社取締役(現)	(注)2	—
監査役 (常勤)		久野源三	昭和21年2月28日生	平成12年7月 " 13年3月 " 13年7月 " 18年6月	中部電力株式会社名古屋支店総務部付 当社出向 情報システム室長 当社入社 情報システム室長 当社理事 情報システム室長 当社監査役(現)	(注)3	6
監査役 (常勤)		熊谷廣一	昭和27年8月8日生	平成17年7月 " 19年6月	中部電力株式会社 監査役室長 当社監査役(現)	(注)4	—
監査役 (非常勤)		伊藤哲	昭和9年10月15日生	昭和38年9月 平成15年6月	公認会計士登録 当社監査役(現)	(注)5	10
監査役 (非常勤)		石原真二	昭和29年11月3日生	昭和60年4月 平成19年6月	名古屋弁護士会登録、石原法律事務所 (現石原総合法律事務所)入所 当社監査役(現)	(注)5	—
計							126

- (注) 1 監査役 伊藤哲、石原真二は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
3 監査役 久野源三の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 監査役 熊谷廣一の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 監査役 伊藤哲、石原真二の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 当社では、平成15年6月から執行権限の委譲と執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員の構成は次のとおりである。

職名	氏名	担当業務
※執行役員	城 後 讓	電力本部長
※執行役員	桂 川 篤	情報通信本部長
※執行役員	三 河 正 宏	東京本部長
※執行役員	田 中 豊 夫	配電本部長
※執行役員	平 田 健 治	岡崎支店長
※執行役員	山 田 博 志	エネルギーソリューション事業部長
※執行役員	丹 羽 幹 夫	営業本部長
執行役員	高 瀬 豊	配電本部配電統括部長
執行役員	森 山 泰 正	名古屋支店長
執行役員	関 口 幸 雄	静岡支店長
執行役員	伊 藤 堯	岐阜支店長
執行役員	岡 本 章	三重支店長
執行役員	川 原 雄 一	長野支店長
執行役員	石 原 敬 正	大阪本部長
執行役員	森 田 務	営業本部副本部長兼工事審査部長
執行役員	安 井 善 隆	海外事業部長

※印は、取締役兼務者である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「創造と挑戦を軸に事業を展開し、社会・顧客の信用を得て、個性あふれるエクセレントカンパニー」を目指すことを掲げた経営理念のもと、経営の効率性・企業の透明性を高めることにより、コーポレート・ガバナンスの強化に努めている。具体的には、日常の業務遂行に必要な業務の執行権限の大半を、管理部門・5本部・2事業部の各担当役員以下に委譲している。また、経営の根幹にかかわる方針等の審議については、取締役会のほか経営会議、経営戦略会議、新規事業推進委員会を設け、内部統制の徹底を図っている。

(1) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

① 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用している。

取締役会は取締役11名（すべて社内取締役）によって構成され、原則として月1回開催し、法令・定款所定の決議事項及び経営上重要な事項の意思決定機関であるとともに、業務執行の監督を行っている。また、監査役は4名（うち社外監査役は2名）で監査役会を構成しており、取締役会・経営会議やその他重要な会議体への出席、取締役等からの報告聴取、重要書類の閲覧等により、取締役の業務執行の監査を実施している。

当社の内部統制システム体制としては、配電本部、電力本部、情報通信本部、営業本部、技術本部の5本部、エネルギーソリューション事業部、海外事業部の2事業部及び管理部門の業務執行体制に対して、経営上の根幹にかかわる業務遂行の審議を行うとともに業務執行の状況等の報告を受ける「経営会議」を中心に、社長の諮問機関として経営計画（経営方針・収支計画）を審議する「経営戦略会議」、新規事業推進に係るタイムリーな審議を行う「新規事業推進委員会」、コンプライアンスリスクの予防体制の強化・充実の審議を行う「コンプライアンス推進委員会」を設けている。また、管理部門には、内部監査体制をつかさどる経営考査室、顧問弁護士から法的指導を受けて法務全般を担当する総務部法規課、会計監査人との対応を図る経理部を置き、企業の透明性とコンプライアンスの確保に努めている。

② 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めている。

③ リスク管理体制の整備の状況

職位ごとの責任と役割を中心とした教育、各部門ごとの実務教育、主管部署による統制と監視の強化等を行うとともに、リスク発生時の情報伝達方法を定め、リスク管理の徹底を図っている。

また、当社の個人情報保護に対する基本的な考え方を示した「個人情報保護基本方針」及び当社における個人情報の取扱いについてホームページに掲載しているほか、「個人情報保護規程」を定め、日常業務における適切な取扱いに努めている。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、経営考査室が専任部署として5名体制により定型業務及び特命事項の考査を実施している。

監査役監査については、社内監査役2名、社外監査役2名の計4名に3名の専任スタッフを加え、適法性監査を実施している。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、監査役は経営考査室から業務考査テーマ及び目的などの事前説明、結果報告を受けている。また、監査役は会計監査人の往査の一部に立ち会うほか、往査での指摘事項等についてフォローを行うなど、会計監査人との意見及び情報の交換を行い、相互の連携を高めている。

⑤ 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりである。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員 中田恵美	監査法人 朝見会計事務所
代表社員 業務執行社員 末次三朗	監査法人 朝見会計事務所

注) 継続監査年数はいずれも8年である。

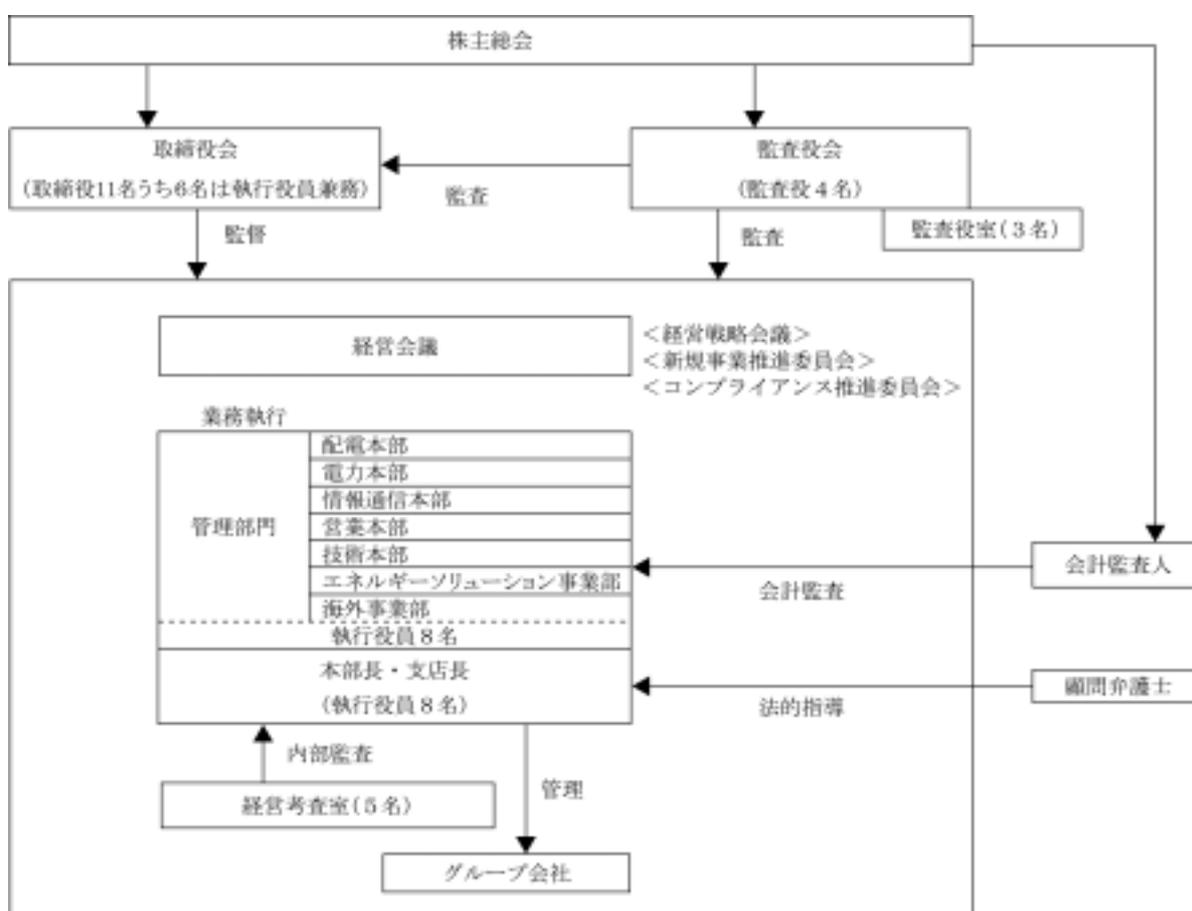
また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名である。

⑥ 社外監査役との関係

社外監査役のうち1名は、親会社である中部電力㈱から招聘し、他の1名は主に公認会計士的見地からの監査を期待して招聘している。特に取引関係等はない。

⑦ コーポレートガバナンス体制図

平成19年3月31日現在



(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりである。

区分	支払人員 (人)	支払総額 (百万円)
取締役	11	166
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	44 (7)

(注) 支払総額には、平成19年6月27日開催の第89回定時株主総会決議に基づく取締役賞与の総額21百万円及び監査役賞与の総額5百万円がそれぞれ含まれている。

(3) 監査報酬の内容

当社の監査法人朝見会計事務所に対する監査報酬の内容は、以下のとおりである。

区分	支払額 (百万円)
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	30
上記以外の業務に基づく報酬	—

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、第88期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第89期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第88期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第89期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人朝見会計事務所により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金		21,143		21,798	
2 受取手形・ 完成工事未収入金等	※6	53,590		57,581	
3 有価証券		5,497		1,002	
4 未成工事支出金等		12,763		17,721	
5 繰延税金資産		2,209		1,160	
6 その他		7,377		7,376	
貸倒引当金		△390		△361	
流動資産合計		102,191	57.5	106,278	58.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物・構築物		42,660		42,704	
(2) 機械・運搬具・ 工具器具備品		27,009		29,509	
(3) リース資産		1,921		2,264	
(4) 土地		24,629		25,685	
(5) 建設仮勘定		135		—	
減価償却累計額		△48,653		△51,078	
有形固定資産合計		47,703		49,085	
2 無形固定資産		1,037		1,095	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 2	12,356		11,562	
(2) 繰延税金資産		12,074		10,940	
(3) その他	※1 2	3,979		2,994	
貸倒引当金		△1,572		△1,101	
投資その他の資産合計		26,837		24,396	
固定資産合計		75,577	42.5	74,577	41.2
資産合計		177,768	100	180,856	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形・工事未払金等		45,072		51,930	
2 短期借入金		5,571		6,322	
3 転換社債 (一年以内償還予定)		4,998		—	
4 未払費用		4,876		5,219	
5 未払法人税等		1,659		2,801	
6 未成工事受入金		3,808		3,786	
7 役員賞与引当金		—		33	
8 工事損失引当金		247		1,530	
9 その他		5,832		1,342	
流動負債合計		72,067	40.5	72,968	40.3
II 固定負債					
1 長期借入金		3,856		4,281	
2 退職給付引当金		37,306		35,385	
3 役員退職慰労引当金		307		208	
4 繰延税金負債		—		11	
5 その他		22		18	
固定負債合計		41,493	23.4	39,904	22.1
負債合計		113,560	63.9	112,873	62.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	7,680	4.3	—	—
II 資本剰余金		6,837	3.9	—	—
III 利益剰余金		45,652	25.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		5,027	2.8	—	—
V 自己株式	※5	△990	△0.6	—	—
資本合計		64,208	36.1	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		177,768	100	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	7,680	4.3
2 資本剰余金		—	—	6,838	3.8
3 利益剰余金		—	—	47,219	26.1
4 自己株式		—	—	△1,189	△0.7
株主資本合計		—	—	60,549	33.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	4,624	2.5
2 繰延ヘッジ損益		—	—	2,842	1.6
3 為替換算調整勘定		—	—	△33	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	7,433	4.1
純資産合計		—	—	67,983	37.6
負債純資産合計		—	—	180,856	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
完成工事高		180,660	100	199,976	100
売上原価					
完成工事原価		161,651	89.5	179,169	89.6
売上総利益					
完成工事総利益		19,009	10.5	20,806	10.4
販売費及び一般管理費	1 2	15,378	8.5	15,500	7.7
営業利益		3,630	2.0	5,306	2.7
営業外収益					
1 受取利息		24		59	
2 受取配当金		117		181	
3 有価証券売却益		45			
4 貸地貸家料		189		189	
5 雑収入		172	549	118	548
0.3					
営業外費用					
1 支払利息		103		76	
2 雑支出		16	119	42	118
0.1					
経常利益		4,060	2.2	5,737	2.9
特別利益					
1 前期損益修正益	3	89		26	
2 固定資産売却益	4	20		53	
3 投資有価証券売却益		455		324	
4 親会社株式売却益			564	567	972
0.3					
特別損失					
1 固定資産売却損	5	204		282	
2 投資有価証券売却損		124		14	
3 貸倒引当金繰入額		404		369	
4 有価証券等評価損		87		237	
5 転籍加算金		349	1,170	151	1,054
0.6					
税金等調整前当期純利益		3,454	1.9	5,655	2.8
法人税、住民税及び 事業税		1,623		2,750	
法人税等調整額		265	1,888	214	2,965
1.0					
当期純利益		1,565	0.9	2,689	1.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			6,836
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		1	1
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高			6,837
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			45,064
利益剰余金増加高			
当期純利益		1,565	1,565
利益剰余金減少高			
1 株主配当金		944	
2 役員賞与金		32	977
利益剰余金期末残高			45,652

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,680	6,837	45,652	△990	59,180
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△472		△472
利益処分による役員賞与の支給			△28		△28
剰余金の配当(中間配当)			△470		△470
当期純利益			2,689		2,689
連結子会社の増加			△160		△160
持分法適用会社の増加			9		9
自己株式の取得				△217	△217
自己株式の処分		1		18	19
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		1	1,567	△199	1,368
平成19年3月31日残高(百万円)	7,680	6,838	47,219	△1,189	60,549

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	5,027	—	—	5,027	64,208
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△472
利益処分による役員賞与の支給					△28
剰余金の配当(中間配当)					△470
当期純利益					2,689
連結子会社の増加					△160
持分法適用会社の増加					9
自己株式の取得					△217
自己株式の処分					19
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△403	2,842	△33	2,405	2,405
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△403	2,842	△33	2,405	3,774
平成19年3月31日残高(百万円)	4,624	2,842	△33	7,433	67,983

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		3,454	5,655
2 減価償却費		3,070	3,315
3 貸倒引当金の増加・減少(△)額		53	304
4 役員賞与引当金の増加・減少(△)額		—	33
5 退職給付引当金の増加・減少(△)額		△1,522	△1,922
6 役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		△206	△99
7 その他引当金の増加・減少(△)額		105	1,282
8 受取利息及び受取配当金		△141	△240
9 支払利息		103	76
10 為替差損・益(△)		△13	0
11 有価証券等評価損		87	237
12 有価証券売却損・益(△)		△376	△310
13 親会社株式売却益		—	△567
14 有形・無形固定資産除却売却損・益(△)		184	228
15 売上債権の減少・増加(△)額		△1,920	△3,492
16 未成工事支出金の減少・増加(△)額		1,338	△4,404
17 たな卸資産の減少・増加(△)額		△202	△124
18 仕入債務の増加・減少(△)額		1,992	6,569
19 未成工事受入金の増加・減少(△)額		△2,904	△558
20 未払消費税等の増加・減少(△)額		△396	83
21 役員賞与の支払額		△32	△28
22 その他の増加・減少(△)額		△750	371
小計		1,923	6,408
23 法人税等の支払額		△2,102	△1,617
営業活動によるキャッシュ・フロー		△178	4,790
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金等の預入れによる支出		△1,071	△471
2 定期預金等の払戻しによる収入		1,527	548
3 有価証券の取得による支出		△9,839	△1,902
4 有価証券の売却による収入		5,840	5,908
5 投資有価証券の取得による支出		△319	△316
6 投資有価証券の売却による収入		1,781	1,061
7 貸付けによる支出		△64	△102
8 貸付金の回収による収入		—	12
9 有形固定資産の取得による支出		△2,644	△5,338
10 有形固定資産の売却による収入		316	375
11 利息及び配当金の受取額		139	238
12 利息の支払額		△97	△73
13 その他の増加・減少(△)額		△551	△152
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,982	△213
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増加・減少(△)額		△400	△1,871
2 長期借入れによる収入		2,990	3,660
3 長期借入金の返済による支出		△2,512	△659
4 転換社債の償還による支出		—	△4,998
5 自己株式の取得による支出		△34	△217
6 自己株式の売却による収入		14	19
7 配当金の支払額		△945	△943
財務活動によるキャッシュ・フロー		△887	△5,010
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		13	△0
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△6,034	△433
VI 現金及び現金同等物の期首残高		27,680	21,645
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	666
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		21,645	21,878

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 1社 連結子会社名 ・株式会社トーエネックサービス 非連結子会社名 ・統一能科建筑安装(上海)有限公司 ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD. ・株式会社フィルテック ・台湾統一能科股份有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 6社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。 連結子会社名 ・株式会社トーエネックサービス ・株式会社フィルテック ・統一能科建筑安装(上海)有限公司 ・台湾統一能科股份有限公司 ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD. ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED なお、統一能科建筑安装(上海)有限公司については、重要性が増加したことから当連結会計年度より、その他の新規連結子会社4社については、開示情報の充実及び透明性をより高めるため当連結会計年度末より連結子会社に含まれることとした。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 ・統一能科建筑安装(上海)有限公司 ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD. ・株式会社フィルテック ・台湾統一能科股份有限公司</p> <p>持分法非適用の関連会社名 ・ゼネラルヒートポンプ工業株式会社 ・PFI豊川宝飯齋場株式会社</p> <p>また、当社は㈱中部プラントサービスの議決権の20%及びりんくうカレッジサービス(株)の議決権の21%を保有しているが、人事、技術、取引等の関係がなく、同社の財務及び営業の方針に対し重要な影響を与えることが出来ないため、関係会社には含めていない。</p>	<p>持分法適用関連会社数 2社 すべての関連会社を持分法適用の範囲に含めている。 持分法適用関連会社名 ・ゼネラルヒートポンプ工業株式会社 ・PFI豊川宝飯齋場株式会社</p> <p>なお、上記2社については、開示情報の充実及び透明性をより高めるため、当連結会計年度末より持分法適用会社に含まれることとした。</p> <p>また、当社は㈱中部プラントサービスの議決権の20%及びりんくうカレッジサービス(株)の議決権の21%を保有しているが、人事、技術、取引等の関係がなく、同社の財務及び営業の方針に対し重要な影響を与えることが出来ないため、関係会社には含めていない。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>連結子会社のうち、統一能科建筑安装(上海)有限公司、台湾統一能科股份有限公司、TOENEC (THAILAND) CO., LTD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATEDの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>また、その他の連結子会社については決算日に相違はない。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②材料貯蔵品、商品 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <hr/> <p>工事損失引当金 将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品、商品 主として移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、33百万円それぞれ減少している。</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)						
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="539 1032 954 1160"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コモディティ・スワップ</td> <td>低硫黄A重油</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格相場変動リスク、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	コモディティ・スワップ	低硫黄A重油	金利スワップ	借入金	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
	ヘッジ手段	ヘッジ対象						
コモディティ・スワップ	低硫黄A重油							
金利スワップ	借入金							

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、かつ工期が12ヵ月以上の工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は5,233百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、かつ工期が12ヵ月以上の工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は13,945百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能又は3ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は65,140百万円である。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>このため、従来、流動負債のその他流動負債に含めて表示していた繰延ヘッジ利益は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示している。</p> <p>なお、前連結会計年度末の繰延ヘッジ利益について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は2,896百万円である。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社及び連結子会社は、平成17年4月1日より基金型企業年金から規約型企業年金へ移行し、キャッシュバランズプラン(市場金利連動型年金)制度を導入している。</p> <p>なお、この制度変更に伴う過去勤務債務(債務の減額)は、507百万円であり、損益に与える影響は軽微である。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(長期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>54</u></td> </tr> </table> <p>当社が出資しているP F I 事業会社(2社)の金融機関からの借入債務に係る担保に供している。</p> <p>3 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社)</td> <td style="text-align: right;">60 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)フィルテック(非連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>92</u></td> </tr> </table> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式96,649,954株である。</p> <p>※5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,186,066株である。</p> <p>※6 _____</p>	投資有価証券(株式)	89百万円	その他(出資金)	108	投資有価証券	46百万円	その他(長期貸付金)	8	<u>計</u>	<u>54</u>	ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社)	60 百万円	(株)フィルテック(非連結子会社)	32	<u>計</u>	<u>92</u>	<p>※1 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(長期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>90</u></td> </tr> </table> <p>当社が出資しているP F I 事業会社(2社)の金融機関からの借入債務に係る担保に供している。</p> <p>3 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法適用関連会社)</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。 当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">243 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	53百万円	投資有価証券	46百万円	その他(長期貸付金)	44	<u>計</u>	<u>90</u>	ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法適用関連会社)	30 百万円	受取手形	243 百万円
投資有価証券(株式)	89百万円																												
その他(出資金)	108																												
投資有価証券	46百万円																												
その他(長期貸付金)	8																												
<u>計</u>	<u>54</u>																												
ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社)	60 百万円																												
(株)フィルテック(非連結子会社)	32																												
<u>計</u>	<u>92</u>																												
投資有価証券(株式)	53百万円																												
投資有価証券	46百万円																												
その他(長期貸付金)	44																												
<u>計</u>	<u>90</u>																												
ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法適用関連会社)	30 百万円																												
受取手形	243 百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,335百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> </tr> </table>	従業員給料手当	7,335百万円	退職給付費用	750	役員退職慰労引当金繰入額	94	減価償却費	1,127	<p>※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,465百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,099</td> </tr> </table>	従業員給料手当	7,465百万円	役員賞与引当金繰入額	33	退職給付費用	610	役員退職慰労引当金繰入額	62	貸倒引当金繰入額	25	減価償却費	1,099														
従業員給料手当	7,335百万円																																		
退職給付費用	750																																		
役員退職慰労引当金繰入額	94																																		
減価償却費	1,127																																		
従業員給料手当	7,465百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	33																																		
退職給付費用	610																																		
役員退職慰労引当金繰入額	62																																		
貸倒引当金繰入額	25																																		
減価償却費	1,099																																		
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、299百万円である。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、284百万円である。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p>																																		
<p>※3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	89百万円	<p>※3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	26百万円																														
貸倒引当金戻入額	89百万円																																		
貸倒引当金戻入額	26百万円																																		
<p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </table>	建物	1百万円	車両運搬具	0	土地	19	計	20	<p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	工具器具	0	土地	53	計	53																		
建物	1百万円																																		
車両運搬具	0																																		
土地	19																																		
計	20																																		
車両運搬具	0百万円																																		
工具器具	0																																		
土地	53																																		
計	53																																		
<p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204</td> </tr> </table>	建物	12百万円	構築物	0	機械装置	54	車両運搬具	58	工具器具・備品	74	無形固定資産	3	その他	0	計	204	<p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282</td> </tr> </table>	建物	8百万円	構築物	1	機械装置	121	車両運搬具	33	工具器具・備品	97	土地	16	無形固定資産	2	その他	0	計	282
建物	12百万円																																		
構築物	0																																		
機械装置	54																																		
車両運搬具	58																																		
工具器具・備品	74																																		
無形固定資産	3																																		
その他	0																																		
計	204																																		
建物	8百万円																																		
構築物	1																																		
機械装置	121																																		
車両運搬具	33																																		
工具器具・備品	97																																		
土地	16																																		
無形固定資産	2																																		
その他	0																																		
計	282																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	96,649	—	—	96,649

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,186	425	40	2,571

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

取締役会決議による増加 265千株

単元未満株式の買取による増加 160千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の処分による減少 40千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	472	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	470	5	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	470	5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 21,143百万円	現金預金勘定 21,798百万円
有価証券勘定 5,497	有価証券勘定 1,002
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 998	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 922
償還期限が3ヶ月を超える有価証券 Δ 3,997	現金及び現金同等物 21,878
現金及び現金同等物 21,645	
2 重要な非資金取引の内容 該当事項なし。	2 重要な非資金取引の内容 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 借主側				1 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物	百万円 1,675	百万円 323	百万円 1,351	建物	百万円 2,464	百万円 496	百万円 1,968
機械装置	15	2	13	機械装置	50	8	42
車両運搬具	179	106	73	車両運搬具	172	90	82
工具器具 ・備品	95	54	40	工具器具 ・備品	90	54	36
合計	1,966	487	1,479	合計	2,777	648	2,129
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 193百万円				1 年内 259百万円			
1 年超 1,359				1 年超 1,962			
計 1,553				計 2,222			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 263百万円				支払リース料 286百万円			
減価償却費相当額 209百万円				減価償却費相当額 229百万円			
支払利息相当額 74百万円				支払利息相当額 72百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				同左			

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			
2 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				2 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
リース資産 (建物、機械 装置、車両運 搬具、工具器 具・備品)	百万円 1,168	百万円 612	百万円 556	リース資産 (建物、機械 装置、車両運 搬具、工具器 具・備品)	百万円 1,239	百万円 550	百万円 688
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
153百万円				188百万円			
1年超				1年超			
381				511			
計				計			
534				700			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料				受取リース料			
213百万円				226百万円			
減価償却費				減価償却費			
176百万円				189百万円			
受取利息相当額				受取利息相当額			
32百万円				41百万円			
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については利息 法によっている。				同左			

(有価証券関係)
前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,849	11,277	8,428
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	2,849	11,277	8,428
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	55	35	19
債券			
国債・地方債等			
社債	2,500	2,498	1
その他			
その他			
小計	2,555	2,534	20
合計	5,405	13,812	8,407

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
1,115	501	124

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	924百万円
MMF等	1,000
コマーシャルペーパー	1,998
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	29
合計	3,952

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
国債・地方債等			
社債	4,497		
その他			
その他			29
合計	4,497		29

(注) 売買目的有価証券、満期保有目的の債券はない。

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,592	10,327	7,734
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			-
その他	300	311	11
小計	2,892	10,638	7,745
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	128	116	12
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	128	116	12
合計	3,021	10,755	7,733

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
1,061	891	14

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	726百万円
MMF	1,002
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	27
合計	1,756

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			27
合計			27

(注) 売買目的有価証券、満期保有目的の債券はない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容、取引の利用目的

エネルギーソリューション事業部がE S C O事業・オンサイト電源事業等に使用する低硫黄A重油の価格変動によるコスト増加を回避する目的でコモディティ・スワップ取引を利用している。

また、当社の連結子会社である㈱トーエネックサービスが将来の借入金利の上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を利用している。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

(2)取引に対する取組方針

低硫黄A重油購入価格の変動リスク及び借入金利の上昇リスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(3)取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引の取引先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断している。

(4)取引に係るリスク管理体制

当社グループのデリバティブ取引については、社内規程に基づく手続きを経た取引のみを行う体制になっており、低硫黄A重油の想定数量及び有利子負債の対象額に限定して実施している。

(5)「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

該当事項なし。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略した。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増加算退職金等を支給する場合がある。

当社及び連結子会社は、企業年金制度について、平成17年4月1日より基金型企业年金から規約型企业年金へ移行し、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)制度を導入している。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

退職給付債務	70,149百万円
年金資産	30,845
<u>未積立退職給付債務</u>	<u>39,304</u>
未認識数理計算上の差異	2,472
未認識過去勤務債務	473
<u>連結貸借対照表計上純額</u>	<u>37,306</u>
前払年金費用	
<u>退職給付引当金</u>	<u>37,306</u>

(注) 1 当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、キャッシュバランスプラン制度への退職給付制度変更を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が507百万円発生している。

2 転籍加算金は含めていない。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

勤務費用	2,057百万円
利息費用	1,726
期待運用収益	736
数理計算上の差異の費用処理額	331
過去勤務債務の費用処理額	33
<u>退職給付費用</u>	<u>3,345</u>

(注) 上記退職給付費用以外に転籍加算金349百万円を支払っており、特別損失に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	3.0%
過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する。)

(注) 前連結会計年度の計算において適用した割引率及び期待運用収益率はそれぞれ2.5%、3.5%であったが、当連結会計年度において再検討した結果、割引率は2.0%、期待運用収益率は3.0%に変更している。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増加算退職金等を支給する場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

退職給付債務	70,462百万円
年金資産	33,364
未積立退職給付債務	37,098
未認識数理計算上の差異	2,168
未認識過去勤務債務	440
連結貸借対照表計上純額	35,369
前払年金費用	15
退職給付引当金	35,385

(注) 転籍加算金は含めていない。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

勤務費用	2,228百万円
利息費用	1,402
期待運用収益	925
数理計算上の差異の費用処理額	332
過去勤務債務の費用処理額	33
退職給付費用	3,004

(注) 上記退職給付費用以外に転籍加算金151百万円を支払っており、特別損失に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0 %
期待運用収益率	3.0 %
過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	670百万円	492百万円
未払賞与金	1,662	1,792
未払事業税	139	231
未払退職年金掛金	112	109
退職給付引当金	14,997	14,224
役員退職慰労引当金	124	84
有価証券等評価損	243	125
減損損失	223	173
その他	245	914
繰延税金資産小計	18,419	18,148
評価性引当額	△209	△470
繰延税金資産合計	18,209	17,678
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	—	△1,910
その他有価証券評価差額金	△3,380	△3,108
固定資産圧縮積立金	△532	△539
その他	△11	△28
繰延税金負債合計	△3,925	△5,588
繰延税金資産の純額	14,284	12,090

(注)繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	2,209	1,160
固定資産—繰延税金資産	12,074	10,940
固定負債—繰延税金負債	—	△11

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	40.20 %	40.20 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	7.01	4.28
永久に益金に算入されない項目	△0.60	△0.57
住民税均等割	4.33	2.61
評価性引当額	0.39	4.60
その他	3.35	1.32
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.68	52.44

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	175,614	5,045	180,660		180,660
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,703	4,703	(4,703)	
計	175,614	9,748	185,363	(4,703)	180,660
営業費用	168,132	9,389	177,522	(491)	177,030
営業利益	7,481	359	7,841	(4,211)	3,630
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	158,583	11,779	170,362	7,406	177,768
減価償却費	990	1,736	2,726	344	3,070
減損損失					
資本的支出	220	2,784	3,005	213	3,219

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	194,150	5,825	199,976		199,976
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,471	5,471	(5,471)	
計	194,150	11,297	205,447	(5,471)	199,976
営業費用	185,217	10,796	196,013	(1,343)	194,669
営業利益	8,932	501	9,434	(4,127)	5,306
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	159,861	13,057	172,918	7,937	180,856
減価償却費	927	2,041	2,968	346	3,315
減損損失					
資本的支出	398	3,538	3,936	1,150	5,087

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他の事業：商品販売、賃貸リース、損害保険代理業他

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度4,447百万円、当連結会計年度4,444百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社本店の管理部門に係る費用である。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度8,285百万円、当連結会計年度9,091百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産である。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略した。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等	事業上の関係			
その他の 関係会社	中部電力㈱ (名古屋市東区)	430,777	電気事業	直接	26.16	兼任	1名	工事請負、商品販 売、土地等の賃貸借	
				間接	0	転籍	6名		
				取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				営業取引	電気工事の受 注	69,161	完成工事 未収入金	9,603	
							未成工事 受入金	492	
					商品売上	385	未収入金	38	
					商品仕入	5			
	土地等の賃借	5							
営業取引以外 の取引	土地の賃貸	3							

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等	事業上の関係			
親会社	中部電力㈱ (名古屋市東区)	430,777	電気事業	直接	52.10	兼任	1名	工事請負、商品販 売、土地等の賃貸借	
				間接	0	転籍	7名		
				取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				営業取引	電気工事の受 注	75,397	完成工事 未収入金	10,713	
							未成工事 受入金	881	
					商品売上	411	未収入金	42	
					商品仕入	8			
	土地等の賃借	4							
営業取引以外 の取引	土地の賃貸	3							

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 配電線工事については、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ取引金額を決定している。

(2) その他の工事請負・商品売上及び商品仕入については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(3) 土地等の賃貸・賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、2年毎に交渉のうえ決定している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	679.41円	722.62円
1株当たり当期純利益	16.26円	28.53円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	15.90円	28.07円
		(追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は692.41円となる。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)		67,983
普通株式にかかる純資産額(百万円)		67,983
普通株式の発行済株式数(千株)		96,649
普通株式の自己株式数(千株)		2,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)		94,078

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,565	2,689
普通株主に帰属しない金額(百万円)	28	
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(28)	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,536	2,689
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,484	94,284
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	32	16
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(32)	(16)
普通株式増加数(千株)	4,222	2,111
(うち転換社債)(千株)	(4,222)	(2,111)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

会社分割契約締結について

当社は平成19年5月31日開催の取締役会の決議を経て、当社の変電・送電・工務地中線に係る事業を吸収分割(以下「第一吸収分割」という。)により株式会社シーテックに承継させ、また、株式会社シーテックの配電地中線に係る事業を吸収分割(以下「第二吸収分割」という。第一吸収分割とあわせて以下「本会社分割」という。)により当社が承継する事業再編に関し、同日、株式会社シーテックと契約を締結した。

なお、本会社分割により中部電力グループとしてより効率的な事業体制を構築し、もって当社の企業価値の向上を図ることができると考えている。

1. 会社分割の要旨

(1) 分割の予定日(効力発生日) 平成19年10月 1日(月) (予定)

(注) 当社は、第一吸収分割については会社法第784条第3項、第二吸収分割については第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を得ることなく本会社分割を行う。

(2) 交付する金銭

第一吸収分割に際し、株式会社シーテックは当社に対して、当社の変電・送電・工務地中線に係る事業に関して有する権利義務に代わり、金銭5,723百万円支払う。

第二吸収分割に際し、当社は株式会社シーテックに対して、株式会社シーテックの配電地中線に係る事業に関して有する権利義務に代わり、金銭732百万円支払う。

2. 分割する事業部門の概要

(1) 第一吸収分割において分割する部門の事業内容

当社の変電・送電・工務地中線に関する事業

(2) 分割する部門の経営成績(平成19年3月期)

売上高	4,855 百万円
営業利益	127
当期純利益	59

(3) 分割する資産、負債の金額

分割する資産	3,172 百万円
分割する負債	2,424

3. 承継する事業部門の概要

(1) 第二吸収分割において承継する部門の事業内容

株式会社シーテックの配電地中線に関する事業

(2) 承継する部門の経営成績(平成19年3月期)

売上高	889 百万円
営業利益	6
当期純利益	4

(3) 承継する資産、負債の金額

承継する資産	267 百万円
承継する負債	80

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回無担保 転換社債	平成6年 6月9日	4,998		1.1	なし	平成18年 9月29日
合計			4,998				

(注) 1 転換社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	転換請求期間	転換価格(円)	発行株式	資本組入額 (円/株)
第3回	平成6年7月1日～平成18年9月28日	1,183.60	普通株式	592

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,700	3,700	1.26	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,871	2,622	1.16	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,856	4,281	1.21	平成20年4月27日 から 平成22年10月29日
合計	9,427	10,604		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,523	1,536	220	

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第88期 (平成18年3月31日)		第89期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金			20,592		21,320
2 受取手形	※1 8		6,298		5,467
3 完成工事未収入金	※1		45,967		49,823
4 有価証券			5,497		1,002
5 未成工事支出金			11,077		15,739
6 材料貯蔵品			1,432		1,592
7 商品			122		88
8 繰延税金資産			2,016		992
9 未収入金	※1		1,337		1,514
10 立替金			2,487		2,526
11 デリバティブ債権			4,842		4,753
12 その他流動資産			22		22
貸倒引当金			△304		△347
流動資産合計			101,390	59.8	104,496
61.2					
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		36,934		36,946	
減価償却累計額		△22,780	14,153	△23,565	13,381
(2) 構築物		4,414		4,433	
減価償却累計額		△3,358	1,055	△3,436	996
(3) 機械装置		2,411		2,294	
減価償却累計額		△2,247	164	△2,149	144
(4) 車両運搬具		12		10	
減価償却累計額		△11	1	△9	1
(5) 工具器具・備品		5,579		5,372	
減価償却累計額		△5,048	530	△4,850	522
(6) 土地			24,570		25,626
(7) 建設仮勘定			135		—
有形固定資産計			40,611		40,671
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			522		555
(2) その他無形固定資産			169		167
無形固定資産計			691		722

区分	注記 番号	第88期 (平成18年3月31日)		第89期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	11,793		11,508	
(2) 関係会社株式	※2	662		168	
(3) 関係会社出資金		108		108	
(4) 長期貸付金	※2	99		166	
(5) 関係会社長期貸付金	※2	778		801	
(6) 破産債権、更生債権等		455		405	
(7) 長期前払費用		25		24	
(8) 繰延税金資産		12,016		11,163	
(9) その他投資等		2,490		2,304	
貸倒引当金		△1,570		△1,842	
投資その他の資産計		26,859		24,808	
固定資産合計		68,162	40.2	66,202	38.8
資産合計		169,553	100	170,699	100
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※3	7,030		7,553	
2 工事未払金	※3	33,770		39,179	
3 短期借入金		3,700		3,700	
4 転換社債 (一年以内償還予定)		4,998		—	
5 未払金	※3	3,964		4,699	
6 未払費用		4,523		4,850	
7 未払法人税等		1,601		2,587	
8 未払消費税等		286		348	
9 未成工事受入金	※3	3,791		3,580	
10 前受収益		3		—	
11 役員賞与引当金		—		27	
12 工事損失引当金		247		1,530	
13 繰延ヘッジ利益		4,842		—	
14 その他流動負債		656		879	
流動負債合計		69,417	40.9	68,937	40.4

区分	注記 番号	第88期 (平成18年3月31日)		第89期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 退職給付引当金			37,297		35,383
2 役員退職慰労引当金			274		156
3 その他固定負債	※3		9		9
固定負債合計			37,580	22.2	35,549
負債合計			106,998	63.1	104,487
(資本の部)					
I 資本金	※5		7,680	4.5	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金			6,831		—
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		5	5		—
資本剰余金合計			6,837	4.0	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			1,639		—
2 任意積立金					
(1) 海外市場開拓積立金		100			—
(2) 固定資産圧縮積立金		803			—
(3) 別途積立金		39,500	40,403		—
3 当期未処分利益			1,956		—
利益剰余金合計			43,999	26.0	—
IV その他有価証券評価差額金			5,027	3.0	—
V 自己株式	※7		△990	△0.6	—
資本合計			62,555	36.9	—
負債・資本合計			169,553	100	—

区分	注記 番号	第88期 (平成18年3月31日)		第89期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	7,680	4.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	6,831	
(2) その他資本剰余金		—	—	6	
資本剰余金合計		—	—	6,838	4.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	1,639	
(2) その他利益剰余金					
海外市場開拓積立金		—	—	100	
固定資産圧縮積立金		—	—	802	
別途積立金		—	—	40,000	
繰越利益剰余金		—	—	2,872	
利益剰余金合計		—	—	45,415	26.6
4 自己株式		—	—	△1,189	△0.7
株主資本合計		—	—	58,745	34.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	4,624	
2 繰延ヘッジ損益		—	—	2,842	
評価・換算差額等合計		—	—	7,467	4.4
純資産合計		—	—	66,212	38.8
負債純資産合計		—	—	170,699	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	第88期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			第89期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1						
完成工事高		174,765			190,354		
兼業事業売上高		5,450	180,215	100	6,440	196,795	100
売上原価							
完成工事原価			157,016			171,365	
兼業事業売上原価							
商品期首たな卸高		129			122		
当期商品仕入高		5,038			5,972		
合計		5,168			6,094		
商品期末たな卸高		122	5,046		88	6,005	
売上原価合計			162,062	89.9		177,371	90.1
売上総利益							
完成工事総利益		17,749			18,989		
兼業事業総利益		404	18,153	10.1	435	19,424	9.9
販売費及び一般管理費	2						
役員報酬		154			150		
役員賞与引当金繰入額					27		
従業員給料手当		7,059			7,118		
退職給付費用		733			594		
役員退職慰労引当金繰入額		77			44		
法定福利費		968			992		
福利厚生費		641			650		
修繕維持費		91			125		
事務用品費		170			163		
通信交通費		517			509		
動力用水光熱費		180			172		
調査研究費		299			284		
広告宣伝費		301			258		
貸倒引当金繰入額					21		
交際費		275			262		
寄付金		36			56		
地代家賃		607			571		
減価償却費		940			901		
租税公課		425			429		
保険料		16			17		
雑費		1,457	14,954	8.3	1,605	14,960	7.6
営業利益			3,198	1.8		4,464	2.3

区分	注記 番号	第88期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		第89期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益	1				
受取利息		20		50	
有価証券利息		3		7	
受取配当金		117		191	
有価証券売却益		45			
貸地貸家料		254		256	
雑収入		173	614	120	626
			0.3		0.3
営業外費用					
支払利息		38		40	
社債利息		54		27	
雑支出		14	107	34	101
			0.0		0.1
經常利益			3,705		4,988
			2.1		2.5
特別利益					
前期損益修正益	3	72		12	
固定資産売却益	4	20		53	
投資有価証券売却益		455		324	
親会社株式売却益			547	567	958
			0.3		0.5
特別損失					
固定資産売却損	5	29		52	
投資有価証券売却損		124		14	
貸倒引当金繰入額		404		369	
有価証券等評価損	6	87		237	
転籍加算金		349	996	151	825
			0.6		0.4
税引前当期純利益			3,256		5,121
			1.8		2.6
法人税、住民税 及び事業税		1,536		2,502	
法人税等調整額		244	1,780	236	2,739
			1.0		1.4
当期純利益			1,476		2,382
			0.8		1.2
前期繰越利益			952		
中間配当額			472		
当期未処分利益			1,956		

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	第88期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		第89期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		56,818	36.2	62,755	36.6
労務費		12,092	7.7	12,199	7.1
(うち労務外注費)		()	()	()	()
外注費		54,381	34.6	59,455	34.7
経費		33,722	21.5	36,953	21.6
(うち人件費)		(19,963)	(12.6)	(20,234)	(11.7)
計		157,016	100	171,365	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③ 【利益処分計算書】

		第88期 (平成18年6月28日) 株主総会決議	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			1,956
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金 取崩額		10	10
合計			1,967
III 利益処分類			
株主配当金		472	
(1株につき)		(5円)	
役員賞与金		23	
(取締役賞与金)		(17)	
(監査役賞与金)		(5)	
任意積立金			
別途積立金		500	995
IV 次期繰越利益			971

- (注) 1 平成17年12月7日に472百万円(1株につき普通配当5円)の中間配当を実施した。
 2 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定によるものである。

④ 【株主資本等変動計算書】

第89期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,680	6,831	5	6,837
事業年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				
利益処分による役員賞与金の支給				
利益処分による別途積立金の積立				
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当(中間配当)				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)			1	1
平成19年3月31日残高(百万円)	7,680	6,831	6	6,838

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
海外市場 開拓積立金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,639	100	803	39,500	1,956	43,999
事業年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当					△472	△472
利益処分による役員賞与金の支給					△23	△23
利益処分による別途積立金の積立				500	△500	—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩			△10		10	—
剰余金の配当(中間配当)					△470	△470
固定資産圧縮積立金の取崩			△9		9	—
固定資産圧縮積立金の積立			19		△19	—
当期純利益					2,382	2,382
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)			△0	500	916	1,415
平成19年3月31日残高(百万円)	1,639	100	802	40,000	2,872	45,415

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△990	57,527	5,027	—	5,027	62,555
事業年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当		△472				△472
利益処分による役員賞与金の支給		△23				△23
利益処分による別途積立金の積立		—				—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当(中間配当)		△470				△470
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
当期純利益		2,382				2,382
自己株式の取得	△217	△217				△217
自己株式の処分	18	19				19
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△403	2,842	2,439	2,439
事業年度中の変動額合計(百万円)	△199	1,217	△403	2,842	2,439	3,656
平成19年3月31日残高(百万円)	△1,189	58,745	4,624	2,842	7,467	66,212

重要な会計方針

	第88期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第89期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品、商品 移動平均法による原価法	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品、商品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 (3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、各事業年度毎に一括して3年間で均等償却を行っている。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左 (3) 少額減価償却資産 同左

	第88期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第89期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 工事損失引当金 将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当事業年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生年度から費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上している。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、27百万円それぞれ減少している。</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	第88期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第89期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
6 完成工事高の計上基準	<p>長期大型(工期12カ月以上、請負額5億円以上)の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は5,233百万円である。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は13,715百万円である。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) コモディティ・スワップ (ヘッジ対象) 低硫黄A重油</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格相場変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>第88期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第89期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は63,369百万円である。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。 このため、従来、流動負債のその他流動負債に含めて表示していた繰延ヘッジ利益は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示している。 なお、前事業年度末の繰延ヘッジ利益について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は2,896百万円である。</p>

追加情報

<p>第88期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第89期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(退職給付引当金) 当社は、平成17年4月1日より基金型企業年金から規約型企業年金へ移行し、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)制度を導入している。 なお、この制度変更に伴う過去勤務債務(債務の減額)は512百万円であり、損益に与える影響は軽微である。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第88期 (平成18年3月31日)	第89期 (平成19年3月31日)																										
<p>※1 このうち関係会社に対するものは10,068百万円である。</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54</td> </tr> </table> <p>当社が出資しているPFI事業会社(2社)の金融機関からの借入債務に係る担保に供している。</p> <p>※3 このうち関係会社に対するものは1,585百万円である。</p> <p>4 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社)</td> <td style="text-align: right;">60 百万円</td> </tr> <tr> <td>株フィルテック(非連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92</td> </tr> </table> <p>※5 会社が発行する株式 普通株式 200,000,000株の総数 発行済株式の総数 普通株式 96,649,954株</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 5,027百万円</p> <p>※7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,186,066株である。</p> <p>※8 _____</p>	投資有価証券	46百万円	長期貸付金	8	計	54	ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社)	60 百万円	株フィルテック(非連結子会社)	32	計	92	<p>※1 このうち関係会社に対するものは11,040百万円である。</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td> </tr> </table> <p>当社が出資しているPFI事業会社(2社)の金融機関からの借入債務に係る担保に供している。</p> <p>※3 このうち関係会社に対するものは2,084百万円である。</p> <p>4 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法適用関連会社)</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td>株フィルテック(連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>6 _____</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、当事業年度末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が残高に含まれている。 受取手形 243 百万円</p>	投資有価証券	10百万円	関係会社株式	36	関係会社長期貸付金	44	計	90	ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法適用関連会社)	30 百万円	株フィルテック(連結子会社)	24	計	54
投資有価証券	46百万円																										
長期貸付金	8																										
計	54																										
ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社)	60 百万円																										
株フィルテック(非連結子会社)	32																										
計	92																										
投資有価証券	10百万円																										
関係会社株式	36																										
関係会社長期貸付金	44																										
計	90																										
ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法適用関連会社)	30 百万円																										
株フィルテック(連結子会社)	24																										
計	54																										

(損益計算書関係)

第88期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第89期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																																														
<p>※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">69,237百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">兼業事業売上高</td> <td style="text-align: right;">1,375</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸地貸家料</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、299百万円である。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>※3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> </table> <p>※6 有価証券等評価損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式 台湾統一能科股份有限公司 (非連結子会社)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">87百万円</td> </tr> </table>	完成工事高	69,237百万円	兼業事業売上高	1,375	貸地貸家料	72	貸倒引当金戻入額	72百万円	建物	1百万円	土地	19	計	20	建物	12百万円	構築物	0	機械装置	2	車両運搬具	0	工具器具・備品	13	その他	0	計	29	関係会社株式 台湾統一能科股份有限公司 (非連結子会社)	87百万円	<p>※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">76,382百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">兼業事業売上高</td> <td style="text-align: right;">1,612</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸地貸家料</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、284百万円である。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>※3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52</td> </tr> </table> <p>※6 有価証券等評価損の内訳のうち関係会社に係るものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式 (株)フィルテック (連結子会社)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">20百万円</td> </tr> </table>	完成工事高	76,382百万円	兼業事業売上高	1,612	貸地貸家料	73	貸倒引当金戻入額	12百万円	車両運搬具	0百万円	土地	53	計	53	建物	8百万円	構築物	1	機械装置	6	工具器具・備品	17	土地	16	無形固定資産	1	その他	0	計	52	関係会社株式 (株)フィルテック (連結子会社)	20百万円
完成工事高	69,237百万円																																																														
兼業事業売上高	1,375																																																														
貸地貸家料	72																																																														
貸倒引当金戻入額	72百万円																																																														
建物	1百万円																																																														
土地	19																																																														
計	20																																																														
建物	12百万円																																																														
構築物	0																																																														
機械装置	2																																																														
車両運搬具	0																																																														
工具器具・備品	13																																																														
その他	0																																																														
計	29																																																														
関係会社株式 台湾統一能科股份有限公司 (非連結子会社)	87百万円																																																														
完成工事高	76,382百万円																																																														
兼業事業売上高	1,612																																																														
貸地貸家料	73																																																														
貸倒引当金戻入額	12百万円																																																														
車両運搬具	0百万円																																																														
土地	53																																																														
計	53																																																														
建物	8百万円																																																														
構築物	1																																																														
機械装置	6																																																														
工具器具・備品	17																																																														
土地	16																																																														
無形固定資産	1																																																														
その他	0																																																														
計	52																																																														
関係会社株式 (株)フィルテック (連結子会社)	20百万円																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

第89期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,186	425	40	2,571

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

取締役会決議による増加 265千株

単元未満株式の買取りによる増加 160千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の処分による減少 40千株

(リース取引関係)

第88期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				第89期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物	百万円 1,677	百万円 324	百万円 1,352	建物	百万円 2,466	百万円 497	百万円 1,968
機械装置	5,367	2,652	2,715	機械装置	6,713	3,137	3,576
車両 運搬具	2,343	1,279	1,064	車両 運搬具	2,742	1,251	1,490
工具器具 ・備品	2,714	1,475	1,238	工具器具 ・備品	2,681	1,421	1,260
合計	12,103	5,732	6,371	合計	14,603	6,307	8,295
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,631百万円	1年内			1,936百万円
1年超			4,997	1年超			6,677
計			6,629	計			8,614
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,949百万円	支払リース料			2,285百万円
減価償却費相当額			1,678百万円	減価償却費相当額			1,964百万円
支払利息相当額			306百万円	支払利息相当額			382百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

第88期(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

第89期(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第88期 (平成18年3月31日)	第89期 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	635百万円	786百万円
未払賞与金	1,520	1,656
未払事業税	134	214
未払退職年金掛金	110	107
退職給付引当金	14,993	14,224
役員退職慰労引当金	110	62
有価証券等評価損	242	168
減損損失	204	154
その他	197	843
繰延税金資産小計	18,148	18,217
評価性引当額	△191	△491
繰延税金資産合計	17,957	17,726
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	—	△1,910
その他有価証券評価差額金	△3,380	△3,108
固定資産圧縮積立金	△532	△539
その他	△11	△11
繰延税金負債合計	△3,925	△5,570
繰延税金資産の純額	14,032	12,155

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第88期 (平成18年3月31日)	第89期 (平成19年3月31日)
法定実効税率	40.20 %	40.20 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	7.30	4.58
永久に益金に算入されない項目	△0.64	△0.63
住民税均等割	4.54	2.85
評価性引当額	△0.17	5.87
その他	3.43	0.62
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.66	53.49

(1株当たり情報)

	第88期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第89期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	661.97円	703.80円
1株当たり当期純利益	15.38円	25.27円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15.06円	24.88円
		(追加情報) 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、前事業年度と同様の方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は673.58円となる。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	第88期 (平成18年3月31日)	第89期 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	————	66,212
普通株式にかかる純資産額(百万円)	————	66,212
普通株式の発行済株式数(千株)	————	96,649
普通株式の自己株式数(千株)	————	2,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	————	94,078

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第88期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第89期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,476	2,382
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	23	——
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(23)	——
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,453	2,382
普通株式の期中平均株式数 (千株)	94,484	94,284
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	32	16
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(32)	(16)
普通株式増加数 (千株)	4,222	2,111
(うち転換社債) (千株)	(4,222)	(2,111)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	——	——

(重要な後発事象)

第88期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項なし。

第89期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

会社分割契約締結について

当社は平成19年5月31日開催の取締役会の決議を経て、当社の変電・送電・工務地中線に係る事業を吸収分割(以下「第一吸収分割」という。)により株式会社シーテックに承継させ、また、株式会社シーテックの配電地中線に係る事業を吸収分割(以下「第二吸収分割」という。第一吸収分割とあわせて以下「本会社分割」という。)により当社が承継する事業再編に関し、同日、株式会社シーテックと契約を締結した。

なお、本会社分割により中部電力グループとしてより効率的な事業体制を構築し、もって当社の企業価値の向上を図ることができると考えている。

1. 会社分割の要旨

(1) 分割の予定日(効力発生日) 平成19年10月1日(月) (予定)

(注)当社は、第一吸収分割については会社法第784条第3項、第二吸収分割については第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を得ることなく本会社分割を行う。

(2) 交付する金銭

①第一吸収分割に際し、株式会社シーテックは当社に対して、当社の変電・送電・工務地中線に係る事業に関して有する権利義務に代わり、金銭5,723百万円支払う。

②第二吸収分割に際し、当社は株式会社シーテックに対して、株式会社シーテックの配電地中線に係る事業に関して有する権利義務に代わり、金銭732百万円支払う。

2. 分割する事業部門の概要

(1) 第一吸収分割において分割する部門の事業内容

当社の変電・送電・工務地中線に関する事業

(2) 分割する部門の経営成績(平成19年3月期)

売上高	4,855 百万円
営業利益	127
当期純利益	59

(3) 分割する資産、負債の金額

分割する資産	3,172 百万円
分割する負債	2,424

3. 承継する事業部門の概要

(1) 第二吸収分割において承継する部門の事業内容

株式会社シーテックの配電地中線に関する事業

(2) 承継する部門の経営成績(平成19年3月期)

売上高	889 百万円
営業利益	6
当期純利益	4

(3) 承継する資産、負債の金額

承継する資産	267 百万円
承継する負債	80

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
KDD I(株)	1,504	1,415
トヨタ自動車(株)	172,197	1,300
本田技研工業(株)	200,000	822
オリンパス(株)	169,300	682
(株)マキタ	152,001	664
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	408	543
オーエスジー(株)	247,363	441
野村ホールディングス(株)	174,526	428
(株)三井住友フィナンシャルグループ	318	341
東海旅客鉄道(株)	200	268
サッポロホールディングス(株)	300,000	248
イオン(株)	100,190	235
住友電装(株)	84,955	227
シャープ(株)	100,000	227
NTN(株)	187,242	190
(株)大和証券グループ本社	115,120	163
(株)大林組	202,625	153
(株)八十二銀行	180,850	148
松下電器産業(株)	50,730	120
新日本製鐵(株)	124,000	102
中部国際空港(株)	2,046	102
(株)パロー	74,016	101
富士電機総設(株)	99,000	99
アサヒビール(株)	50,000	94
日東電工(株)	16,300	90
(株)フジインコーポレーテッド	24,200	88
その他(128銘柄)	2,296,511	1,866
計	5,125,604	11,169

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券) その他有価証券 〔マネー・マネージメント・ファン ド〕 国際のMMF	1,002,276,331	1,002
有価証券合計	—	1,002
(投資有価証券) その他有価証券 〔投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資〕 投資事業有限責任組合あいちベンチ ャーファンド 〔株式投資信託〕 国際のグローバル・ソブリン・オー プン(毎月決算型)	3 387,947,757	27 311
投資有価証券合計	—	339
計	—	1,341

(注) 売買目的有価証券及び満期保有目的の債券はない。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,934	133	121	36,946	23,565	894	13,381
構築物	4,414	40	21	4,433	3,436	97	996
機械装置	2,411	4	121	2,294	2,149	17	144
車両運搬具	12	0	1	10	9	0	1
工具器具・備品	5,579	133	340	5,372	4,850	124	522
土地	24,570	1,136	80	25,626	—	—	25,626
建設仮勘定	135	—	135	—	—	—	—
有形固定資産計	74,057	1,449	823	74,683	34,012	1,134	40,671
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	813	258	138	555
その他無形固定資産	—	—	—	188	21	1	167
無形固定資産計	—	—	—	1,001	279	139	722
長期前払費用	59	5	14	50	25	6	24
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」欄の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,874	2,189	63	1,810	2,189
役員賞与引当金	—	27	—	—	27
工事損失引当金	247	1,530	247	—	1,530
役員退職慰労引当金	274	44	162	—	156

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替計算による戻入額である。なお、回収額38百万円を含んでいる。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

現金		22百万円
預金		
当座預金	1,210	
普通預金	416	
通知預金	1,100	
定期預金	18,555	
別段預金	15	21,297
計		21,320

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
安藤建設(株)	289
ダイダン(株)	252
(株)熊谷組	202
凸版印刷(株)	185
富士フィルムエレクトロニクスマテリアルズ(株)	183
その他	4,352
計	5,467

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)	決済月	金額 (百万円)
平成19年 4月	1,333	平成19年 8月	173
〃 5月	1,594	〃 9月	124
〃 6月	1,249	〃 10月以降	22
〃 7月	970	計	5,467

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
中部電力(株)	10,713
ソフトバンクモバイル(株)	3,581
(株)大林組	3,395
清水建設(株)	3,188
大成建設(株)	3,002
その他	25,941
計	49,823

(b) 滞留状況

平成18年3月期以前	計上額	367百万円
平成19年3月期	〃	49,456
計		49,823

(二) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
11,077	176,027	171,365	15,739

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	7,193百万円
労務費	311
外注費	4,528
経費	3,706
計	15,739

(ホ) 材料貯蔵品

種別	金額 (百万円)
電線類	206
架線金物類	548
配分電盤及び機器	836
計	1,592

(ヘ) 商品

種別	金額 (百万円)
電線類	16
その他工事用材料	67
家庭用電気器具	4
計	88

(ト) 繰延税金資産

繰延税金資産の内訳は、税効果会計関係の注記のとおりである。

(2) 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
名伸電機(株)	474
(株)立花エレテック	385
昭和電気(株)	356
古河エレコム(株)	304
藤長電気(株)	303
その他	5,728
計	7,553

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)	決済月	金額 (百万円)
平成19年4月	1,830	平成19年8月	—
〃 5月	2,061	〃 9月	—
〃 6月	1,927	〃 10月以降	—
〃 7月	1,734	計	7,553

(ロ) 工事未払金

相手先	金額 (百万円)
(株)明電舎	1,449
(株)トーエネックサービス	976
(株)中部扇港電機	870
親和電機(株)	711
日立電線商事(株)	652
その他	34,519
計	39,179

(ハ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
3,791	140,686	140,898	3,580

(ニ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	70,162
未認識過去勤務債務	444
未認識数理計算上の差異	△2,049
年金資産	△33,174
計	35,383

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券ないし100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄3丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 1件につき 8,600円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	名古屋市中区栄3丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によ って電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び中部経済新 聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり である。 http://www.toenec.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる株の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第88期)	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	平成18年 6月29日提出
2	自己株券買付状況報 告書			平成18年10月 2日提出
3	半期報告書	(第89期中)	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	平成18年12月20日提出
4	臨時報告書			平成19年 3月 5日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社トーエネック
取締役会 御中

監査法人朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 中 田 恵 美 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 末 次 三 朗 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネック及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社トーエネック
取締役会 御中

監査法人朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 中 田 恵 美 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 末 次 三 朗 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネック及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年5月31日に株式会社シーテックと会社分割契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社トーエネック
取締役会 御中

監査法人朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 中 田 恵 美 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 末 次 三 朗 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネックの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社トーエネック
取締役会 御中

監査法人朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 恵 美 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 末 次 三 朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネックの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年5月31日に株式会社シーテックと会社分割契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年7月4日

【事業年度】 第89期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社トーエネック

【英訳名】 TOENEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 野田 泰弘

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄一丁目20番31号

【電話番号】 名古屋(052)221 1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部会計第一課長 木村 昌彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄一丁目20番31号

【電話番号】 名古屋(052)221 1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部会計第一課長 木村 昌彦

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社トーエネック 東京本部
(東京都豊島区巣鴨一丁目3番11号)

株式会社トーエネック 大阪本部
(大阪市淀川区新北野三丁目8番2号)

株式会社トーエネック 静岡支店
(静岡市葵区研屋町51番地)

株式会社トーエネック 三重支店
(津市桜橋二丁目177番地1)

株式会社トーエネック 岐阜支店
(岐阜市茜部中島三丁目10番地)

株式会社トーエネック 長野支店
(長野市三輪二丁目1番8号)

(注) 大阪本部は証券取引法で定める縦覧場所ではないが、投資家の便宜を図るために備え置くものである。

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年6月28日に提出いたしました第89期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

4 関係会社の状況

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

(2)国内子会社

3【訂正箇所】

訂正箇所は_線で示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

4 【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 中部電力(株) (注) 1	名古屋市東区	430,777	電気事業	被所有 52.10	営業上の取引 工事請負、商品販売 土地等の賃貸借 役員の兼任 1名 転籍 7名
(連結子会社) (株)トーエネック サービス (注) 2 (注) 3	名古屋市港区	100	設備工事業 その他の事業	所有 100	営業上の取引 当社が商品を販売している。 当社が電気工事を発注している。 当社が警備業務を委託している。 当社が工事用機械等のリースを受けている。 当社が建物の保守管理を委託している。 設備の賃貸借 当社が事務所の一部を賃貸している。 役員の兼任 2名
(連結子会社) (株)フィルテック (注) 2 (注) 3	名古屋市港区	35	その他の事業	所有 60	営業上の取引 当社が空調点検を発注している。 設備の賃貸借 当社が事務所の一部を賃貸している。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 統一能科建筑安装(上海)有限公司 (注) 2 (注) 3	中華人民共和国	108	設備工事業	所有 100	営業上の取引 当社が工事を受注している。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 台湾統一能科股份有限公司 (注) 2 (注) 3	中華民国(台湾)	27	設備工事業	所有 93.75	営業上の取引 当社が工事を受注している。 役員の兼任 3名
(連結子会社) TOENEC (THAILAND) CO., LTD. (注) 2 (注) 3 (注) 4	タイ王国	43	設備工事業	所有 49 [41]	営業上の取引 当社が工事を受注している。 役員の兼任 1名
(連結子会社) TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED (注) 2 (注) 3	フィリピン共和国	3	設備工事業	所有 100 (60)	営業上の取引 当社が工事を受注している。 役員の兼任 なし
(持分法適用関連会社) ゼネラルヒートポンプ工業(株)	名古屋市緑区	27	その他の事業	所有 30	営業上の取引 当社が工事を発注している。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) PFI豊川宝飯斎場(株)	宝飯郡御津町	100	その他の事業	所有 36	営業上の取引 当社が斎場会館の運営・維持を受託している。 役員の兼任 2名

(訂正後)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 中部電力(株) (注) 1	名古屋市東区	430,777	電気事業	被所有 52.10	営業上の取引 工事請負、商品販売 土地等の賃貸借 役員の兼任 1名 転籍 7名
(連結子会社) (株)トーエネック サービス (注) 2 (注) 3	名古屋市中区	100	設備工事業 その他の事業	所有 100	営業上の取引 当社が商品を販売している。 当社が電気工事を発注している。 当社が警備業務を委託している。 当社が工事用機械等のリースを受けている。 当社が建物の保守管理を委託している。 設備の賃貸借 当社が事務所の一部を賃貸している。 役員の兼任 2名
(連結子会社) (株)フィルテック (注) 2 (注) 3	名古屋市港区	35	その他の事業	所有 60	営業上の取引 当社が空調点検を発注している。 設備の賃貸借 当社が事務所の一部を賃貸している。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 統一能科建筑安装(上海)有限公司 (注) 2 (注) 3	中華人民共和国	108	設備工事業	所有 100	営業上の取引 当社が工事を受注している。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 台湾統一能科股份有限公司 (注) 2 (注) 3	中華民国(台湾)	27	設備工事業	所有 93.75	営業上の取引 当社が工事を受注している。 役員の兼任 3名
(連結子会社) TOENEC (THAILAND) CO., LTD. (注) 2 (注) 3 (注) 4	タイ王国	43	設備工事業	所有 49 [41]	営業上の取引 当社が工事を受注している。 役員の兼任 1名
(連結子会社) TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED (注) 2 (注) 3	フィリピン共和国	3	設備工事業	所有 100 (60)	営業上の取引 当社が工事を受注している。 役員の兼任 なし
(持分法適用関連会社) ゼネラルヒートポンプ工業(株)	名古屋市緑区	27	その他の事業	所有 30	営業上の取引 当社が工事を発注している。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) PFI豊川宝飯斎場(株)	宝飯郡御津町	100	その他の事業	所有 36	営業上の取引 当社が斎場会館の運営・維持を受託している。 役員の兼任 2名

第3 【設備の状況】

2 【主要な設備の状況】

(2) 国内子会社

(訂正前)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	摘要
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計		
					面積 (㎡)	金額				
(株)トーエネック サービス	本店 (名古屋市港区)	設備工事業 その他の事業	394	6,994	1,011 ()	59	25	7,474	165	
	名古屋支店 他7事業所		253	25	()			279	368	

(訂正後)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	摘要
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計		
					面積 (㎡)	金額				
(株)トーエネック サービス	本店 (名古屋市中区)	設備工事業 その他の事業	394	6,994	1,011 ()	59	25	7,474	165	
	名古屋支店 他7事業所		253	25	()			279	368	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年9月26日

【事業年度】 第89期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社トーエネック

【英訳名】 TOENEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 野田 泰弘

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄一丁目20番31号

【電話番号】 名古屋(052)221 1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部会計第一課長 木村 昌彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄一丁目20番31号

【電話番号】 名古屋(052)221 1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部会計第一課長 木村 昌彦

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社トーエネック 東京本部
(東京都豊島区巣鴨一丁目3番11号)

株式会社トーエネック 大阪本部
(大阪市淀川区新北野三丁目8番2号)

株式会社トーエネック 静岡支店
(静岡市葵区研屋町51番地)

株式会社トーエネック 三重支店
(津市桜橋二丁目177番地1)

株式会社トーエネック 岐阜支店
(岐阜市茜部中島三丁目10番地)

株式会社トーエネック 長野支店
(長野市三輪二丁目1番8号)

(注) 大阪本部は証券取引法で定める縦覧場所ではないが、投資家の便宜を図るために備え置くものである。

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年6月28日に提出いたしました第89期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は_線で示しております。

第一部 【企業情報】

第4 【提出会社の状況】

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(訂正前)

(1)~(3) <省略>

(訂正後)

(1)~(3) <省略>

(4)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めている。

(5)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な経営の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

中間配当の決定機関

当社は、株主の機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。

(6)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会を円滑に運営することを目的とするものである。